

☀ 晴れの国おかやま ☀

平成26年度 当初予算のあらまし



岡山県マスコット
ももっち



うらっち

目次

平成26年度当初予算の概要

| | |
|-----------------|---|
| 平成26年度当初予算 | 1 |
| 歳入予算の内訳 | 2 |
| 歳出予算の内訳（性質別） | 3 |
| 歳出予算の内訳（目的別） | 4 |
| 県民1人当たりの歳入・歳出予算 | 5 |

収支の状況と今後見通し等

| | |
|----------------------|----|
| 県の地方一般財源総額の推移 | 6 |
| 平成26年度地方財政対策と県予算 | 7 |
| 岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算） | 8 |
| 県債残高の推移と将来推計 | 10 |
| 公債費の将来推計 | 11 |
| 社会保障関係費の将来推計 | 12 |

平成26年度当初予算のポイント（特色）

| | |
|---------------------|----|
| 平成26年度当初予算のポイント（特色） | 13 |
| 教育県岡山の復活 | 14 |
| 地域を支える産業の振興 | 15 |
| 社会保障の充実 | 16 |
| （参考）消費税率引上げの影響等 | 17 |
| 再生可能エネルギー利用等の推進 | 18 |
| 長寿命化・老朽化対策へのシフト | 19 |

平成26年度の主な事業

| | |
|-----------------|----|
| 晴れの国おかやま生き生きプラン | 20 |
| 平成26年度の主な事業 | 22 |
| 経済・雇用対策 | 46 |

イベントカレンダー

| | |
|---------|----|
| お問い合わせ先 | 49 |
|---------|----|

平成26年度当初予算

【予算編成の基本的な考え方】

「晴れの国おかやま生き活きプラン」の開始年度に当たることから、スピード感を持って教育再生や産業振興をはじめとするこれからの本県に好循環をもたらす施策に全力で取り組み、県民にプランの成果を実感してもらえらる予算編成としました。

平成26年度当初予算の規模

【予算額】

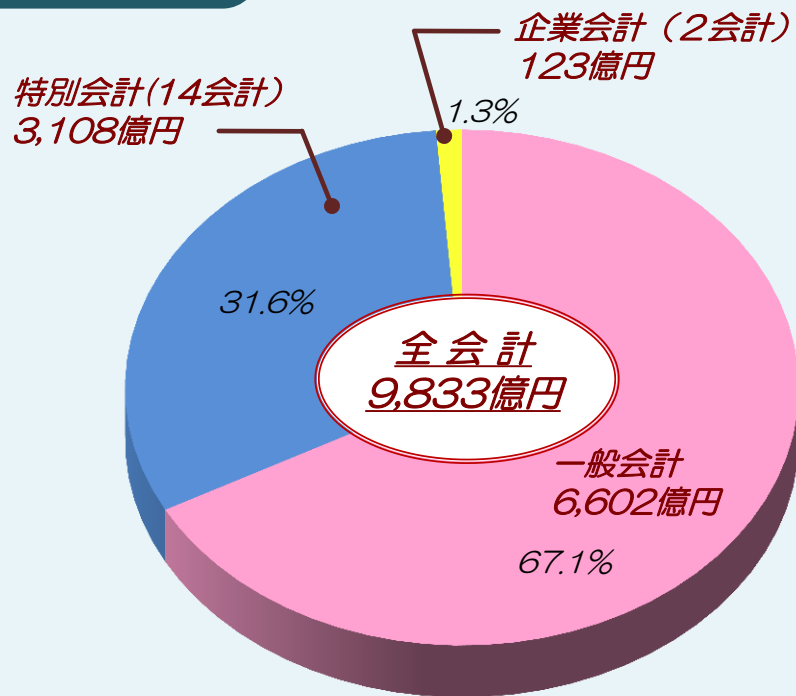
(単位：百万円)

| 区分 | 25年度 当初予算額 A | 26年度 当初予算額 B | B/A(%) |
|------|-----------------|-----------------|--------|
| 一般会計 | 656,183 | 660,234 | 100.6 |
| 特別会計 | 249,929 | 310,812 | 124.4 |
| 企業会計 | 17,124 | 12,288 | 71.8 |
| 合計 | 923,236 | 983,334 | 106.5 |

※

※一般会計予算の増要因

瀬戸大橋出資金や国の基金事業が終了したこと等に伴う歳出減がありますが、社会保障の充実やプランに基づく重点事業を盛り込んだ結果、0.6%の微増となりました。



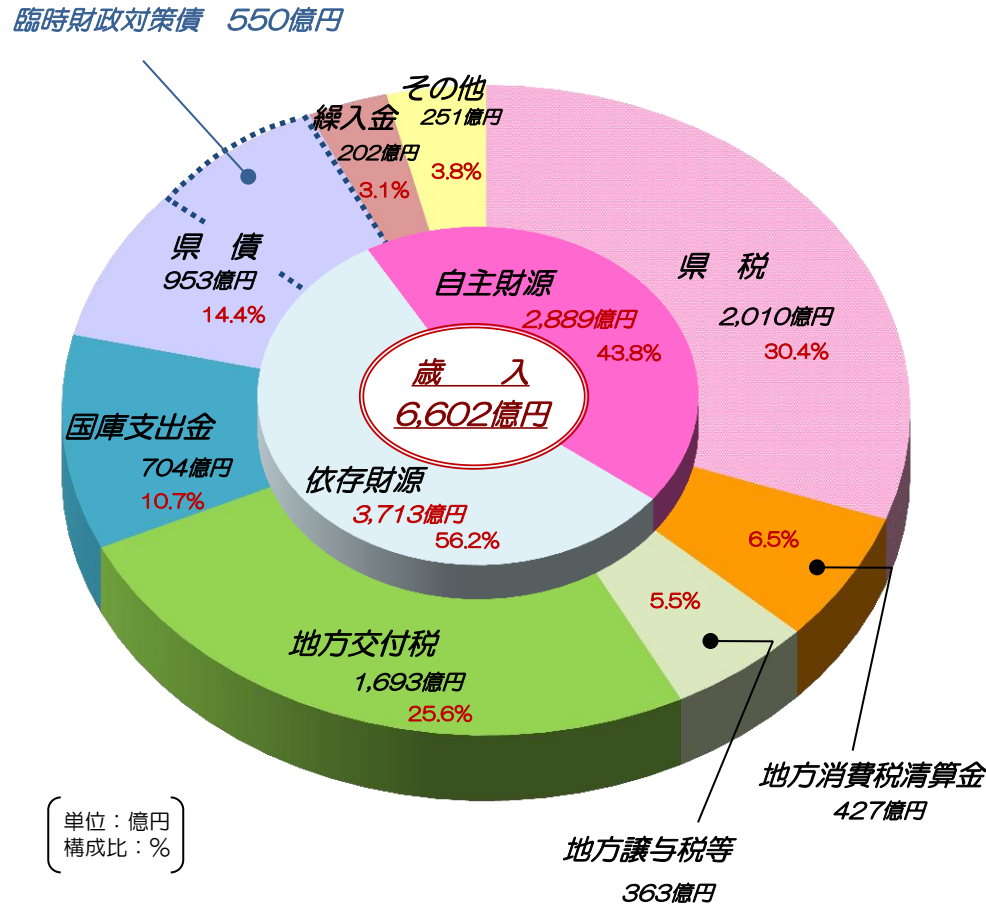
特別会計 (14会計) ……母子寡婦福祉資金貸付金、岡山県営食肉地方卸売市場、造林事業等、林業改善資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、内陸工業団地及び流通業務団地造成事業、公共用地等取得事業、後樂園、港湾整備事業、流域下水道事業、収入証紙等、用品調達、公債管理

企業会計 (2会計) ……岡山県営電気事業、岡山県営工業用水道事業

歳入予算の内訳

歳入は、平成25年度に比べ0.6%、約41億円の増となりました。これは、景気の回復や消費税の増税に伴い県税や地方譲与税等が増加したことなどによります。一方で、県債や繰入金は平成25年度に比べ減となっています。

(単位：百万円)



(単位：億円)
構成比：%

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

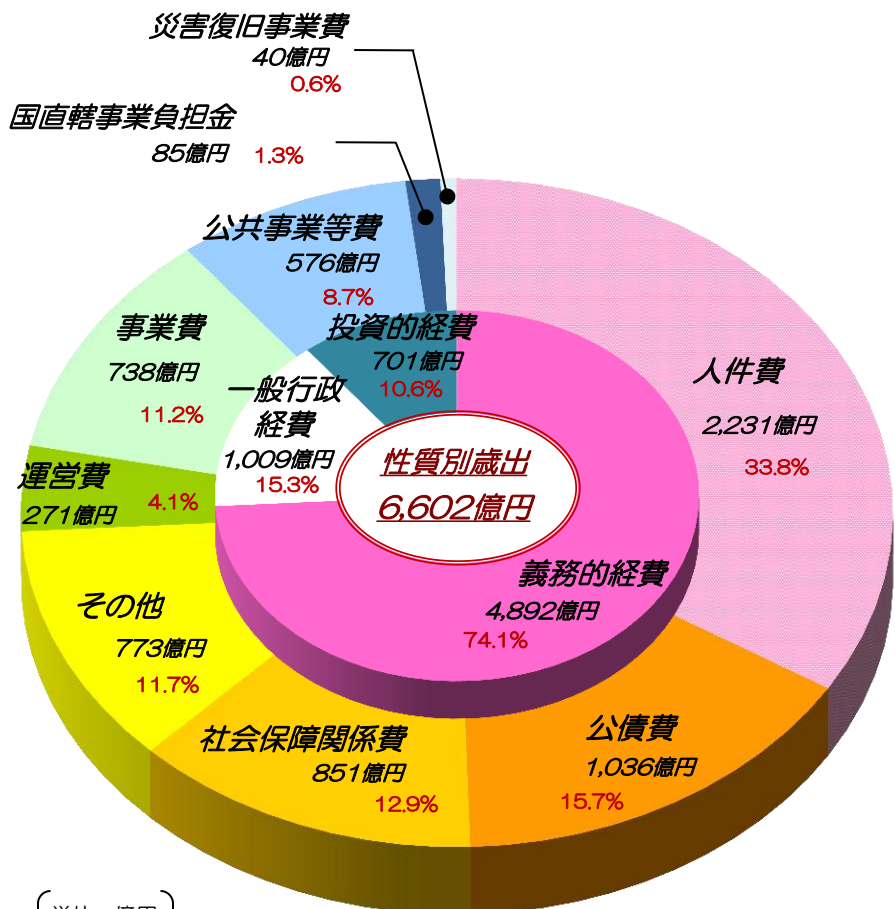
| | 平成25年度 当初予算額 A | 平成26年度当初予算額 | | |
|-----------|----------------------|-------------|------------|----------------|
| | | 予算額 B | 増減額 B-A | 増減率 (B-A)/A |
| 県税 | 193,062 | 201,033 | 7,971 | 4.1% |
| 地方消費税清算金 | 33,752 | 42,675 | 8,923 | 26.4% |
| 地方譲与税等 | 29,003 | 36,277 | 7,274 | 25.1% |
| 地方交付税 | 165,100 | 169,300 | 4,200 | 2.5% |
| 国庫支出金 | 67,874 | 70,357 | 2,483 | 3.7% |
| 県債 | 108,091 | 95,336 | △ 12,755 | △ 11.8% |
| うち臨時財政対策債 | 62,900 | 55,000 | △ 7,900 | △ 12.6% |
| 繰入金 | 34,087 | 20,164 | △ 13,923 | △ 40.8% |
| その他 | 25,214 | 25,092 | △ 122 | △ 0.5% |
| 合計 | 656,183 | 660,234 | 4,051 | 0.6% |

- 地方譲与税等 : 地方譲与税+地方特例交付金+交通安全対策特別交付金
- 臨時財政対策債 : 国が交付すべき地方交付税が不足した場合に、その代替として発行する地方債。返済に要する費用は後年度に地方交付税で手当される。
- 自主財源 : 地方公共団体が自らの機能に基づき収入しうる財源。県税、繰入金、使用料・手数料など
- 依存財源 : 国により定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源。地方交付税、国庫支出金など
- その他 : 諸収入、使用料及び手数料、分担金及び負担金、寄附金、財産収入

歳出予算の内訳（性質別）

歳出は、人件費や公債費、社会保障関係費などの義務的経費が全体の約74%を占めています。性質別では、平成25年度と比べ、義務的経費が1.2%、約59億円の増、一般行政経費が2.5%、約26億円の減、投資的経費が1.1%、約8億円の増となりました。

(単位：百万円)



〔単位：億円〕
〔構成比：％〕

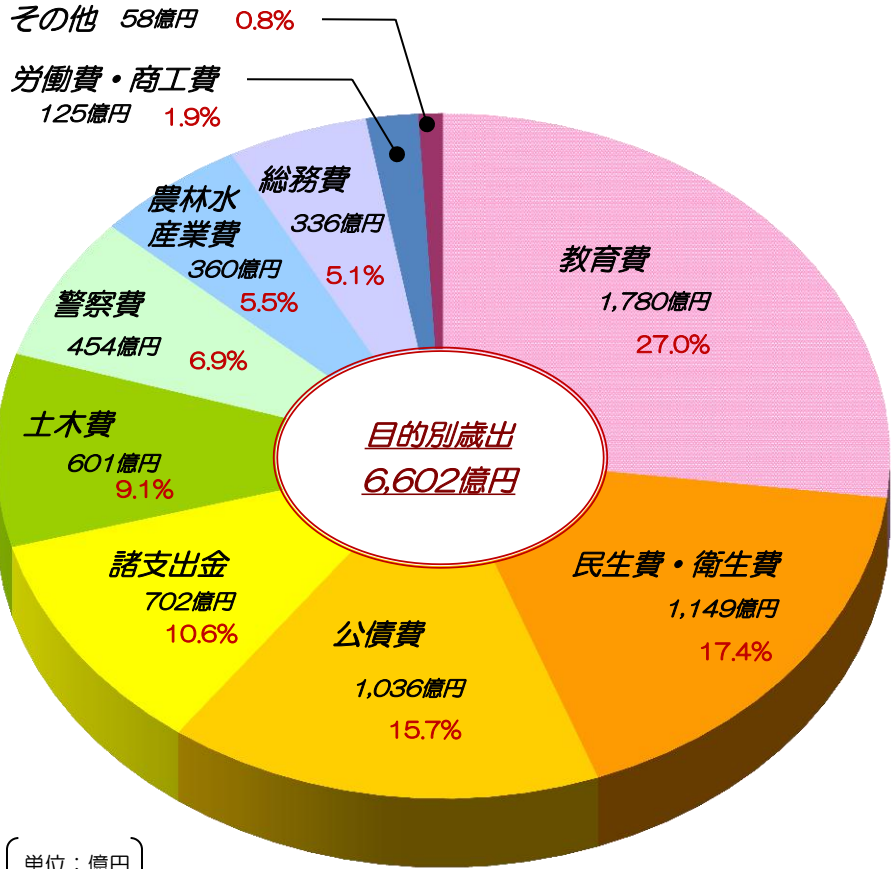
※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

| | 平成25年度 当初予算額 A | 平成26年度当初予算額 | | |
|----------|----------------------|-------------|------------|----------------|
| | | 予算額 B | 増減額 B-A | 増減率 (B-A)/A |
| 義務的経費 | 483,297 | 489,202 | 5,905 | 1.2% |
| 人件費 | 224,495 | 223,115 | △ 1,380 | △ 0.6% |
| 公債費 | 102,087 | 103,648 | 1,561 | 1.5% |
| 社会保障関係費 | 81,934 | 85,096 | 3,162 | 3.9% |
| その他 | 74,781 | 77,343 | 2,562 | 3.4% |
| 一般行政経費 | 103,561 | 100,946 | △ 2,615 | △ 2.5% |
| 運営費 | 26,098 | 27,147 | 1,049 | 4.0% |
| 事業費 | 77,463 | 73,799 | △ 3,664 | △ 4.7% |
| 投資的経費 | 69,325 | 70,086 | 761 | 1.1% |
| 公共事業等費 | 57,777 | 57,640 | △ 137 | △ 0.2% |
| 国直轄事業負担金 | 7,510 | 8,487 | 977 | 13.0% |
| 災害復旧事業費 | 4,038 | 3,959 | △ 79 | △ 2.0% |
| 合計 | 656,183 | 660,234 | 4,051 | 0.6% |

- 人件費**：職員人件費 県全体の職員定数 24,807人 [H26.4.1現在見込み]
(知事部局・諸局 3,884人、教育委員会 17,011人、警察本部 3,912人)
- 公債費**：県債の元金・利子の返済に要する経費（取扱事務費を含む）
- 社会保障関係費**：法律等によって県負担が義務付けられている、医療、介護、子育て、障害福祉等の経費
- その他**：税関係交付金など、社会保障関係費以外の県負担で支出が義務付けられるもの
- 運営費**：行政サービスの提供に必要な基本的な経費
- 事業費**：県が政策判断により取り組む事業に要する経費（投資的経費に分類されるもの以外）
- 公共事業等費**：公共事業費、道路・橋梁等の維持修繕経費、公共施設の建設・改良費
- 国直轄事業負担金**：国直轄事業の負担金（県が徴収し国へ納付する受益者負担金を含む）

歳出予算の内訳（目的別）

歳出予算を目的別に見ると、教員（市町村立小・中学校、県立学校）の人員費を含む教育費や、社会保障関係費を含む民生費・衛生費、県の借入金返済のための公債費が大きな割合を占めています。



〔単位：億円〕
〔構成比：％〕

※各項目は億円未満の金額を四捨五入しているため合計額と合わないことがあります。

(単位：百万円)

| | 平成25年度 当初予算額 A | 平成26年度当初予算額 | | |
|---------|----------------------|-------------|------------|----------------|
| | | 予算額 B | 増減額 B-A | 増減率 (B-A)/A |
| 教育費 | 178,359 | 177,989 | △ 370 | △ 0.2% |
| 民生費・衛生費 | 113,856 | 114,916 | 1,060 | 0.9% |
| 公債費 | 102,087 | 103,648 | 1,561 | 1.5% |
| 諸支出金 | 62,960 | 70,189 | 7,229 | 11.5% |
| 土木費 | 58,912 | 60,140 | 1,228 | 2.1% |
| 警察費 | 46,114 | 45,444 | △ 670 | △ 1.5% |
| 農林水産業費 | 37,059 | 36,047 | △ 1,012 | △ 2.7% |
| 総務費 | 38,522 | 33,627 | △ 4,895 | △ 12.7% |
| 労働費・商工費 | 12,548 | 12,455 | △ 93 | △ 0.7% |
| その他 | 5,766 | 5,779 | 13 | 0.2% |
| 合計 | 656,183 | 660,234 | 4,051 | 0.6% |

その他：議会費、災害復旧費、予備費

県民1人当たりの歳入・歳出予算

平成26年度の一般会計予算総額を岡山県の人口（約195万人）で割ると、一人あたり約34万円の予算が使われることになります。

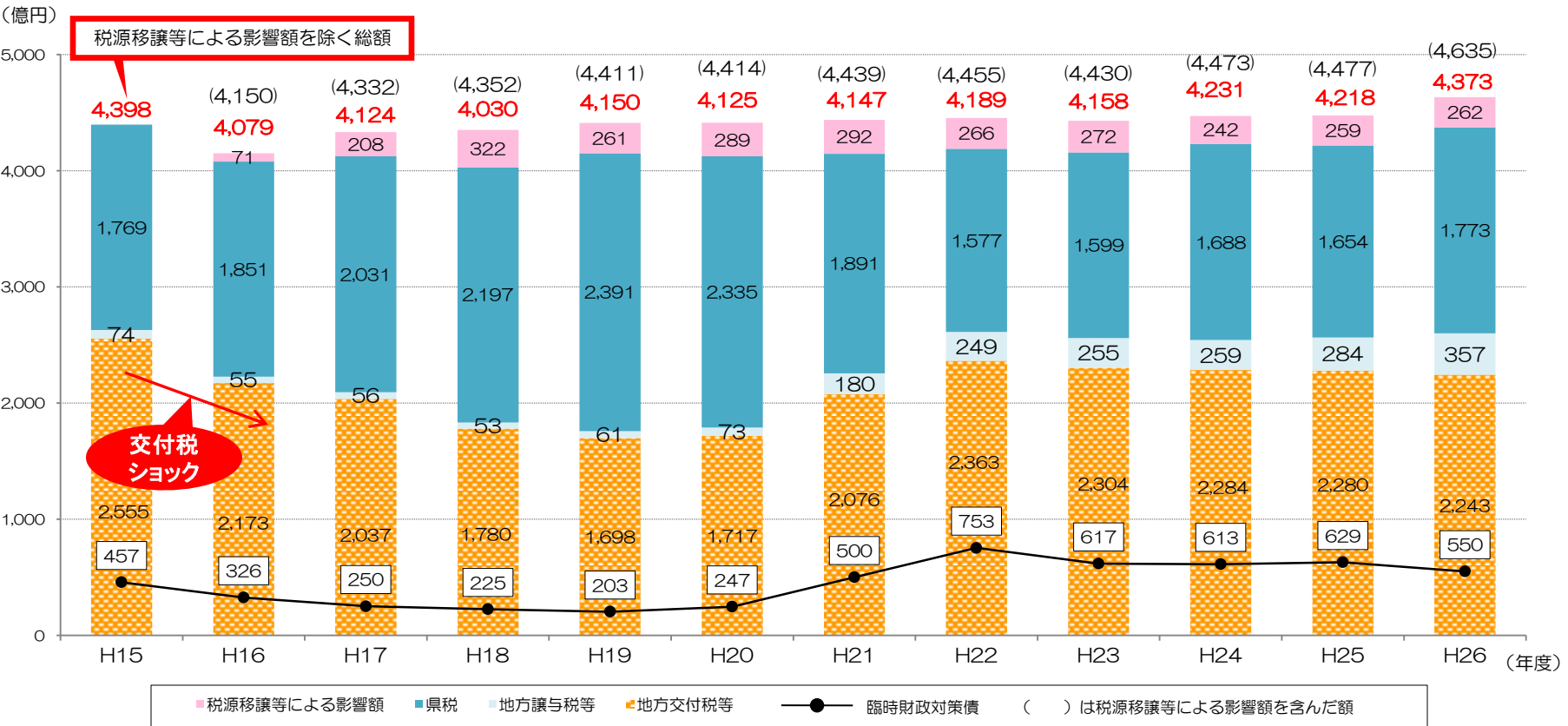


県の地方一般財源総額の推移

用途が限定されない地方一般財源総額（税源移譲等による影響額を除く）は、平成25年度と比べ、地方交付税等は37億円の減となる一方、県税が119億円の増と見込まれることなどから155億円の増となりました。

地方一般財源総額は近年同水準で推移していますが、景気の回復や、消費税率引上げなどにより県税の増が見込まれる平成26年度においても、いわゆる「交付税ショック」前の水準には回復していない状況にあります。

県の地方一般財源総額の推移（当初予算ベース）



※県税：地方消費税清算後の額（税源移譲等による影響額は含まれない）、地方譲与税等：地方譲与税+地方特例交付金、地方交付税等：地方交付税+臨時財政対策債
 ※三位一体の改革に伴う税源移譲等により、形式上税収が増加しているが、これは国から地方へ移された歳出の増に合わせたものであり、実質的な増収にはつながっていない

平成26年度地方財政対策と県予算

平成26年度地方財政対策（通常収支分）

- 平成26年度地方財政対策では、地方一般財源総額について、社会保障の充実分等を含め、平成25年度の水準を上回る額を確保
- 地方交付税については、別枠加算が一部縮小されたほか、地方税の増等の要因もあるものの、対前年度比1.0%、約2,000億円の減
- 臨時財政対策債については、一般財源総額を確保した上で発行額を抑制することにより、対前年度比9.9%、約6,000億円の減

| 地方一般財源総額 | 60.4兆円（前年度59.8兆円） |
|----------------------|-------------------|
| ・ 地方税 | 35.0兆円（34.0兆円） |
| ・ 地方譲与税 ＋ 地方特例交付金 | 2.9兆円（2.5兆円） |
| ・ 地方交付税 | 16.9兆円（17.1兆円） |
| ・ 臨時財政対策債 | 5.6兆円（6.2兆円） |

県の平成26年度当初予算（一般会計）の状況

| 区 分 | | 26年度当初予算 |
|------------------|-----|----------|
| 歳入予算額 （収支対応前） | A | 6,614 億円 |
| 歳出予算額 | B | 6,602 億円 |
| 差 引 | A-B | 12 億円 |
| 退職手当債の発行額の抑制 | | △12 億円 |

- 平成26年度当初予算は、医療・子育て等の社会保障の充実や高齢化の進展等に伴う社会保障関係費の増、公債費等が増となる一方で、県税収や地方譲与税等が増となることから歳入・歳出予算の差引で **12億円のプラス**
- 収支プラス12億円については、「岡山県行財政経営指針」を踏まえ、退職手当債の発行額を抑制
 ※抑制後の平成26年度退職手当債発行予定額88億円（対前年度12%の減）

（参考）岡山県行財政経営指針中長期目標抜粋

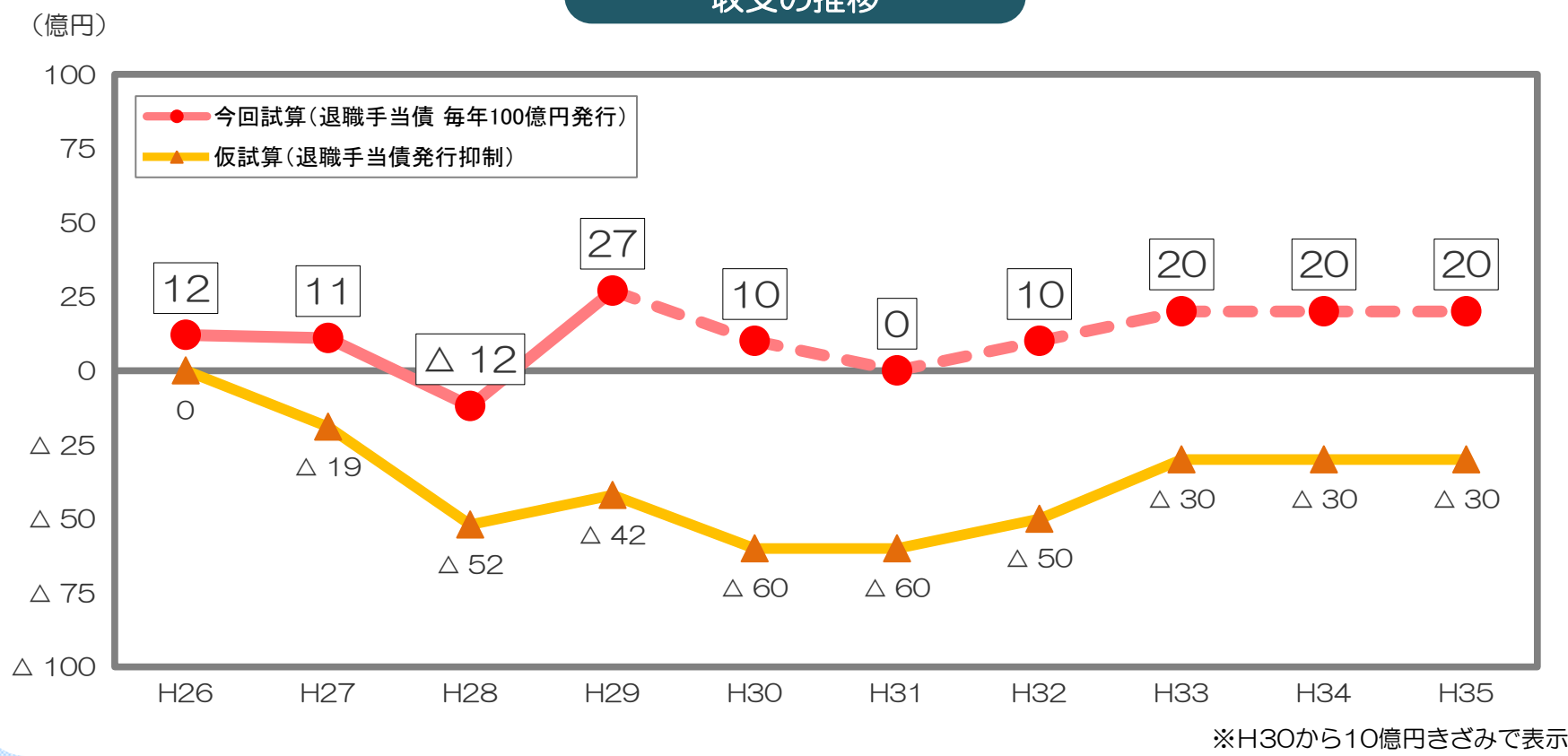
○退職手当債の発行抑制

公債費の増加による財政状況の悪化を防ぐため、退職手当債を発行しなくとも予算編成が可能となるよう目指していく。

岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

- 平成26年度の収支は、景気回復による法人関係税や地方消費税の税収増などにより、12億円のプラスとなっています。
- 「仮試算」は、行財政経営指針に掲げる退職手当債の発行抑制を行った場合の試算です。
- 「仮試算」の退職手当債発行額は、類似団体（栃木県、群馬県、長野県、岐阜県、三重県）の平成24年度平均発行額（約30億円）まで段階的に抑制しています。（H26 88億円、H27 70億円、H28 60億円、H29以降 30億円）

収支の推移



岡山県の今後の収支見通し（粗い長期試算）

主な前提条件等

歳入

- 県税は平成26年度当初予算をベースに、「中長期の経済財政に関する試算（H26.1.20内閣府）」の名目経済成長率（参考ケース）の2分の1の成長率で試算＜H26：1.6%、H27：1.0%、H28：1.1%、H29：0.8%、H30以降は0%で据置＞
※国の試算は、積極的な成長を見込む「経済再生ケース」と、それよりも穏やかな成長を見込む「参考ケース」の2つのシナリオがあるが、近年の名目経済成長率は直近の国の見通し（複数示されている場合はより慎重なシナリオのもの）を下回っており、より慎重な財政運営を図る観点から、「参考ケース」の2分の1に設定
- 消費税・地方消費税の率については8%（地方消費税1.7%）で据置（8%から10%への引上げについては景気動向を踏まえ国において判断されることとなっている）
- 臨時財政対策債は平成26年度発行可能額の水準を平成27年度以降も継続、退職手当債は平成28年度以降も制度継続を前提
- 特定目的基金、企業会計からの借入は行っていない

歳出

- 一般行政経費及び投資的経費は、原則として平成26年度当初予算の水準を維持することとして試算
- 今後予定されている歳出案件として、平成28年度開催予定の全国高等学校総合体育大会、警察本部庁舎整備、おかやまマラソン（仮称）に係る経費については、現時点での見込額を反映
- 公債費は原則として新規借入利率1.6%で試算
- 消費税・地方消費税の率の引上げに伴う社会保障の充実分のうち、医療制度改革や難病等への対応などについては、詳細が国から示されていないことから反映していない

今後留意すべき事項 次のような収支変動要因がある

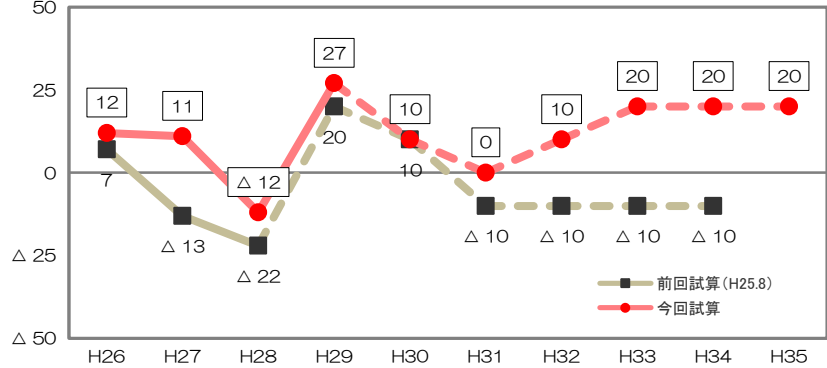
- 社会保障・税一体改革
＜消費税・地方消費税の率を引き上げた場合の影響（8%→10%）＞
(単位：億円)

| | H28以降 |
|----------------|-------|
| 消費税・地方消費税率 | 10% |
| うち 地方消費税率 | 2.2% |
| 実質的な地方消費税増収額見込 | 70 ※1 |
| 実質的な影響額見込 | ※2 |

※1 税率が8%から10%になる際の増収見込額から市町村交付金を控除した額（通年分）
 ※2 今後の社会保障の充実分や軽減税率導入に伴う税収減など、今後の制度設計により大きく左右されることから現時点では算出できない。

- 県庁舎耐震改修工事 総額約31億円

＜参考＞平成25年8月に公表した前回試算と今回試算との比較

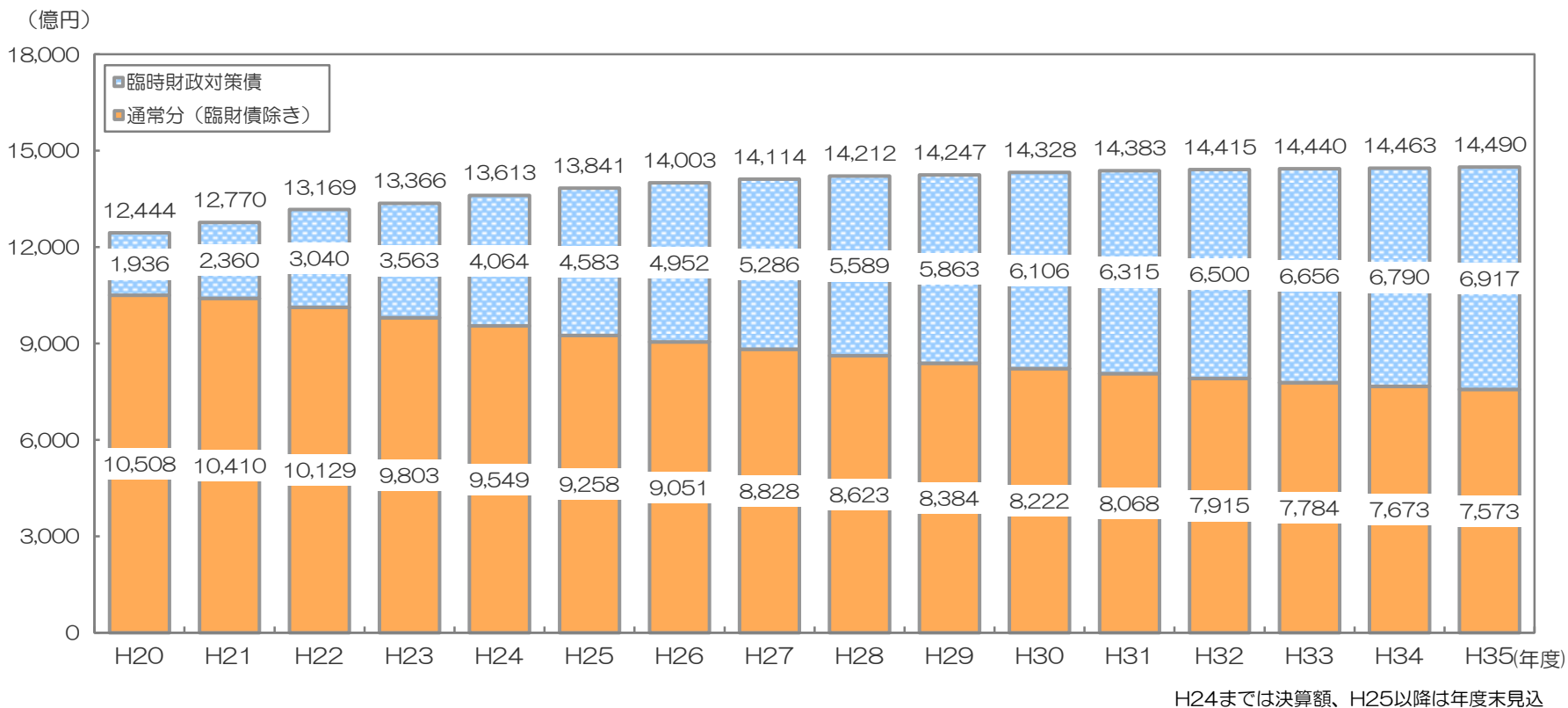


県債残高の推移と将来推計

■ 臨時財政対策債^(※)の発行が高水準で続くことを前提としているため、県債全体では増加を続ける見込みとなりますが、これを除くと県債残高は減少を続ける見込みです。

※ 地方交付税の代替として発行するため、返済に要する費用は元金、利子ともに後年度に地方交付税で手当されますが、本来、地方交付税の増等により国が責任を持って対応すべきものであることから、その縮減・解消を全国知事会等を通じて国に申し入れています。

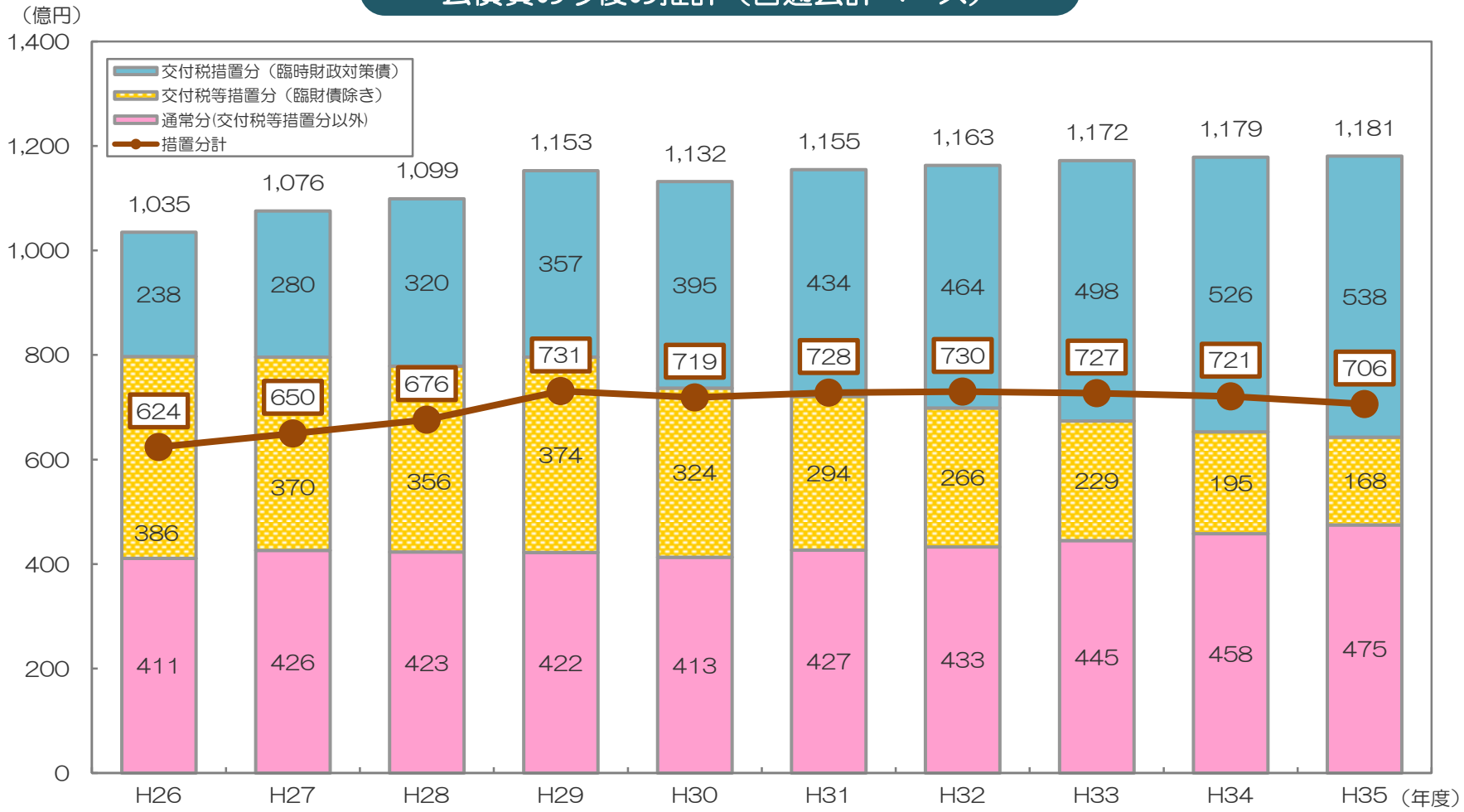
県債残高の推移と今後の推計（普通会計ベース）



公債費の将来推計

■ 臨時財政対策債の発行が高水準で続くことを前提としているため、公債費の総額は増加傾向の見込みです。

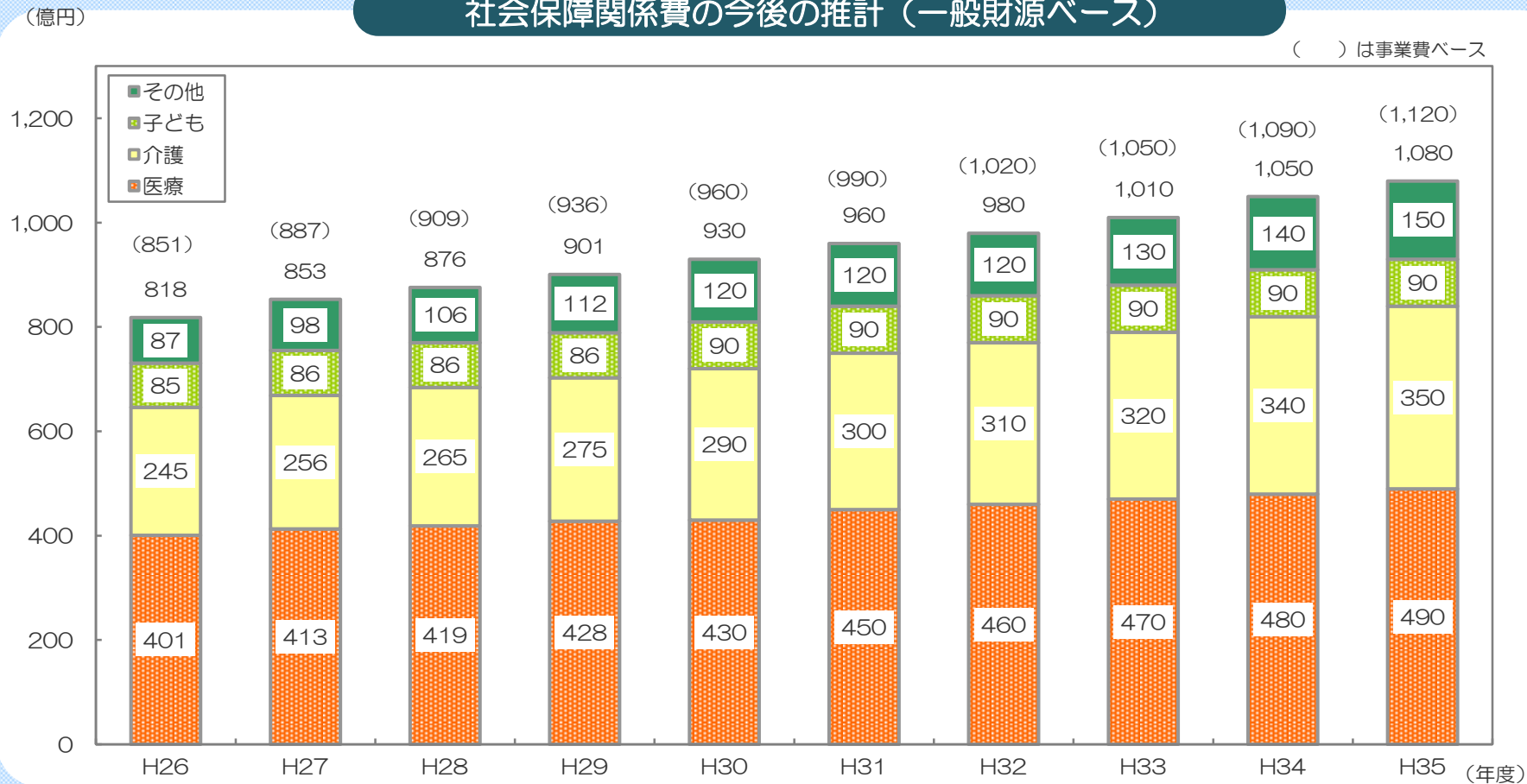
公債費の今後の推計（普通会計ベース）



社会保障関係費の将来推計

■ 社会保障関係費は高齢化の進展等により、現行の制度を前提として、今後も年20～40億円程度増加する見通しです。

社会保障関係費の今後の推計（一般財源ベース）



医療：後期高齢者医療費、国民健康保険費、後期高齢者医療財政安定化基金積立金、結核健康診断・医療費、母子医療対策費
 介護：介護給付費負担金、岡山県介護保険財政安定化基金積立金
 子ども：児童手当費、児童保護費、児童保育費、児童扶養手当費、特別支援学校就学奨励費
 その他：自立支援給付費、精神障害者自立支援給付費、生活保護費、特別障害者手当等給付費、精神保健措置費

平成26年度当初予算のポイント（特色）

岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を生み出すための施策を盛り込みました。



次頁以降に、主なものをご紹介します。



- 社会保障の充実** 県民誰もが健やかに暮らせるように 16頁
- 再生可能エネルギー利用等の推進** 持続可能な社会を構築するために 18頁
- 長寿命化・老朽化対策へのシフト** 将来にわたって社会インフラを活用できるように 19頁

学力向上や問題行動などの解消に向け、これまで行ってきた分析の結果を踏まえ、一層効果的な対策を進めることとしており、重点的な予算配分をしています。新規重点事業等のうち主なものを紹介します。

主な課題

- 全国調査等の結果分析から、学力の基礎基本の定着が不十分であり、学校間で、学力向上に取り組む姿勢にも温度差
- 教員数が限られている中、授業エスケープや不登校等への対応強化が課題

いじめ認知件数の大幅な増加や、非行率・暴力行為発生率の深刻な状況など、児童生徒が落ち着いて学習できる環境の整備が課題

課題に対応する主な新規重点事業等

学力定着状況たしかめテスト <22頁>

- 対象学年を拡大し、小4から中3までの学力定着状況を把握

頑張る学校応援事業 <22頁>

- 学力向上等に顕著な成果が見られる学校の取組を奨励

不登校児童生徒の解消に向けた対策 <23頁>

- 小学校において登校支援員を45名配置し、不登校傾向にある児童に対する学校への適応を支援
- 課題の多い小学校へのスクールカウンセラーの配置を拡充（42校 → 60校）

いじめ防止対策等総合推進事業 <25頁>

- 関係機関等の連携を図るための連絡協議会を設置
- 県立学校に心理等の専門知識を有する者等で構成する「いじめ防止等の対策のための組織」を設置

目指せ！少年非行情勢の改善！！生き生きスクール応援事業 <25頁>

全国初となる非行防止目的での県独自の警察官増員を含む専従の警察官23人態勢による「学校警察連絡室」を発足し、学校等と連携して、非行防止対策を集中的に推進

教員定数の改善 <25頁>

落ち着いた学習環境を整備し、いじめへの対応や徳育の推進等の充実を図るため教員定数を10人増員

地域を支える産業の振興

日本経済回復の動きを確実にキャッチし、雇用の拡大と所得の向上に結び付く、的確で実効ある産業振興策が必要であり、重点的な予算配分をしています。新規重点事業のうち主なものを紹介します。

主な課題

企業誘致・投資促進

- ・ 県南内陸部の産業用地の不足により、他県へ流れる企業が多い
- ・ 他県の有利な企業誘致補助制度等により、他の工業地帯との競争が激化

企業支援

県内中小企業の販路拡大や、意欲のある女性や若者が創業しやすい環境の整備等が課題

観光振興

国内外とも本県の認知度が低く、観光素材の商品力強化などの誘客施策が課題

攻めの農林水産業

岡山の強みを生かした、儲かる産業としての農林水産業の育成が課題

課題に対応する主な新規重点事業

新産業団地の開発等 <27頁>

- ・ 新たな産業団地（元第2リサーチパーク用地（岡山市））の開発
- ・ 総合流通センター拡大地区（早島町）の未着手区画の造成
- ・ 市町村営団地開発の支援

企業誘致補助制度の拡充 <27頁>

- ・ 既立地企業の拠点の集約化等に係る設備投資額の15%を補助
- ・ 県南県営団地・県北市町村営団地への補助率を最大10%上乘せ

水島コンビナート競争力強化事業・水島港機能強化事業 <28頁>

- ・ 総合特区の取組を通じた操業環境の向上等
- ・ 近隣港との集荷競争に打ち勝つためのインセンティブ制度の創設

世界に羽ばたけ！おかやまパワーアップ事業（販路開拓強化支援） <29頁>

- ・ 各種商談会の開催や、海外企業等とのマッチングを支援

ビジネスチャレンジを支援 <30頁>

- ・ チャレンジサポート補助金の創設や県制度融資等の充実

新・晴れの国おかやま観光推進事業 <32頁>

- ・ 観光客拡大推進基盤の整備等

アジア総合プロモーション <33頁>

- ・ トップセールスによる海外プロモーション

観光関連予算
は倍増
約7億円

園芸作物のマーケティング強化 <34頁>

- ・ 県産品ブランド強化や、ニーズに対応した産地づくりを支援

農地中間管理機構事業 <34頁>

- ・ 担い手への農地の集積・集約化の促進

社会保障の充実

誰もが健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる社会を実現し、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めるため、保健、医療、福祉、子育て等社会保障施策を充実させます。

社会保障の充実

健康寿命延伸セカンドショット事業

健康な状態で生活できる期間である健康寿命の延伸に向けて、これまでの「健康寿命延伸プロジェクト事業」に加えて、平成26年度から新たに、県民みんなで健康づくりに楽しく取り組めるよう、効果的な事業を実施します。

内容：36頁

好循環のイメージ



重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業

身近な地域におけるレスパイトサービス（短期入所）環境の整備・充実を図り、重症心身障害児者が地域で安心して生活できる社会の実現を進めます。

- ◎レイパストサービス施設拡大促進事業
- ◎重症心身障害児者への理解促進事業
- ◎レスパイト施設開設等支援事業

内容：36頁

子育て支援の充実

- 子ども・子育て支援を拡充
待機児童解消の推進と地域の子ども・子育て支援を充実させるため、地域子育て支援拠点事業や保育士処遇改善等を実施します。
- 子育てを社会で支える気運の醸成
小児救急医療電話相談の受付時間を深夜帯まで拡大し、子育て中のお父さん・お母さんをサポートします。

参考：38頁

内容：38頁

小児救急医療電話相談の受付時間の延長（＃8000）

◎平成25年度まで

- ・平日 19:00～23:00
- ・土・日曜日・祝・年末年始 18:00～23:00

◎平成26年度から

- ・平日 19:00～翌朝8:00
- ・土・日曜日・祝・年末年始 18:00～翌朝8:00

地域包括ケア体制推進総合事業

在宅医療及び介護サービスの人材育成等による基盤強化を図るとともに、市町村が行う地域包括ケア体制の構築を支援します。

- ◎地域包括ケア体制推進事業
- ◎地域包括ケア体制づくり市町村支援事業
- ◎在宅医療連携拠点事業

内容：37頁

社会保障施策の充実等により
前年度比 **3.9%：32億円の増**
H25：819億円 → H26：851億円

(参考) 消費税率引き上げの影響等

消費税・地方消費税の引き上げに伴い、子ども・子育て支援や医療保険制度基盤などを充実させるとともに、消費税の適正な転嫁を行っています。

※ 引上げ分の地方税収については、全額社会保障施策に要する経費に充当しています。

消費税率引き上げの影響

歳入への影響

(単位：百万円)

| 項目 | H26影響額 |
|------------------|--------------|
| 消費税率引き上げによる増収見込額 | 7,325 |
| 地方消費税清算金収入 | 5,102 |
| 地方消費税清算金支出(※) | △5,545 |
| 地方消費税交付金(※) | △2,591 |
| 歳入合計 | 4,291 |

※ 消費税の増収に連動して増加する地方消費税清算金支出及び地方消費税交付金は歳入のマイナス分として整理している。

歳出への影響

(単位：百万円)

| 項目 | H26影響額 |
|------------------------|---------------------|
| ① 子ども・子育て支援の充実 | 1,016(448) |
| ② 医療保険制度基盤の充実 | 743(743) |
| ③ 社会保障関係費の増(税率引き上げ影響分) | 276(276) |
| その他の(公共事業、物資調達コスト等の増) | 1,924(1,924) |
| 歳出合計 | 3,959(3,391) |

() は一般財源の額

歳入増 43 億円については、①～③のほか、既存の社会保障施策に充当

消費税の転嫁に伴う対応

相談窓口の設置

消費税の転嫁拒否行為等の防止及び是正に向けて、相談・情報受付窓口を設置しました。詳しくは産業労働部経営支援課のHPをご覧ください。

<http://www.pref.okayama.jp/page/354995.html>

歳出予算の増

消費税の転嫁により、見込まれる歳出の増に対しては予算を増額し対応

- ・社会保障関係費の増 3億円
- ・その他の費用の増 19億円

事業者の皆様も
消費税の適正な転嫁をお願いします！

消費税転嫁分計 22 億円

再生可能エネルギー利用等の推進

より良い環境に恵まれた持続的に発展することができる社会の実現を図るため、岡山県再生可能エネルギー等推進基金を設置します。平成26年度は太陽光、水力等の再生可能エネルギーの利用に関する研究開発の推進、環境教育の充実、エネルギー関連分野における産業の振興等に関する施策を積極的に推進します。

基金の概要

規模

10年間で約24億円

積立財源

固定価格買取制度移行に伴う増収分の2分の1の額
(毎年度約2.5億円程度)

事業充当額

毎年度約2.5億円程度
(平成26年度は、24・25年度増収分により2.9億円)

造成時期

平成26年4月予定

平成26年度充当事業

| 事業名 | 事業概要 |
|---------------------------------|--|
| 晴れの国サンサンパワー活用推進事業 <43頁> | 住宅における省エネルギー設備（太陽熱温水器、窓の断熱化等）の導入経費の補助等 |
| 電気自動車普及拡大加速化事業 <43頁> | 鳥取県と連携し、EVによる広域移動が容易な両県をアピールするため、観光地を巡るエコラリーを開催 |
| 協働による環境学習推進事業 | NPO等環境団体による情報交換等の場を通じ、協働によりエネルギーに関する環境学習を推進 |
| 小水力発電導入促進事業 | 小水力発電の導入を検討している市町村等に対し、基礎・基本調査を実施する経費の一部を補助 |
| 次世代産業育成事業 <30頁> | <ul style="list-style-type: none">次世代産業分野進出を目指す企業と研究者との連携の要となるコーディネーターの配置等大学等の技術シーズを中核に据えた産学連携での研究開発プロジェクトの支援 |
| おかやま次世代自動車技術研究開発プロジェクト <29頁> | 新たな企業の参加による試作EVの製作を通じた、次世代自動車技術の改良・高度化、事業化支援等 |
| スマートタウン構想推進事業 <44頁> | パイロット地域として指定した市町村が行う新エネルギーの導入拡大等を支援 |

等 10 事業

基金充当額 2.9億円

長寿命化・老朽化対策へのシフト

高度経済成長期等に集中的に整備された公共施設や土木施設等が老朽化し、今後の補修・更新費用が大幅に増加することが見込まれることから、戦略的な維持修繕による長寿命化が求められています。

計画的な維持管理・更新の推進

ファシリティマネジメント及びアセットマネジメントの推進

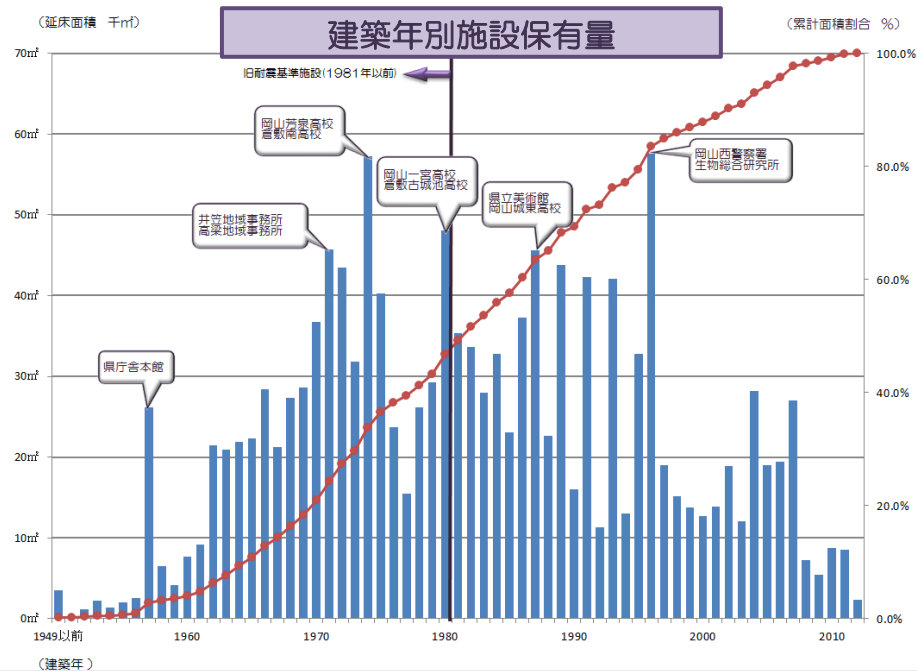
ファシリティマネジメント

ファシリティマネジメント業務支援システムを導入し、コスト分析や中長期修繕費用のシミュレーション等を実施します。

アセットマネジメント

- ・アセットマネジメント手法を活用し、限られた財源の中で戦略的な維持管理により施設の長寿命化を図り、費用の平準化、最小化を目指します。
- ・平成25年に引き続き「予防保全型維持管理」に取り組むこととしており、ダム管理施設、港湾管理施設について、施設ごとに点検、台帳整備、長寿命化計画の策定を行います。

40頁



維持修繕経費の増

- 道路橋梁等の維持修繕経費については対前年度比110%まで要求を認めました。
- その結果、維持修繕経費について、対前年度4億円増の51億円を措置しました。

計画的な維持管理等計

52億円

今後の財政負担への対応等

公共施設老朽化対策事業

- 老朽化の著しい施設等に対する緊急の更新・修繕を実施（平成26年度当初予算7.2億円、平成25年度2月補正予算4.3億円）

中山間地域における維持修繕

- 中山間地域における道路等の維持修繕経費を別枠で確保（0.8億円）

公共施設長寿命化等のための基金を創設

- 今後増加が見込まれる維持修繕・更新等の財政負担に対応するための基金の創設を検討

今後の財政負担対応等計 12億円

晴れの国おかやま生き活きプラン

晴れの国おかやま生き活きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、平成28年度までに重点的に取り組む行動計画という二つの性格を併せ持つものです。

長期構想

2025年頃の目指すべき姿

全ての県民が
明るい笑顔で暮らす
「生き活き岡山」
の実現



行動計画

3つの重点戦略

I 教育県岡山の復活

109億円

うち重点事業 8事業 100億円

II 地域を支える産業の振興

534億円

うち重点事業 18事業 12億円

III 安心して豊かさが実感できる地域の創造

595億円

うち重点事業 23事業 53億円

15の戦略プログラム

- 学力向上プログラム
- 徳育推進プログラム

- 企業誘致・投資促進プログラム
- 観光振興プログラム
- その他 3の戦略プログラム

- 子育て支援充実プログラム
- 情報発信力強化プログラム
- その他 6の戦略プログラム

合計 1,238億円

うち重点事業49事業 166億円

※億円未満の金額を四捨五入しているため、合計額と合わないことがあります。

戦略プログラム一覧

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

学力向上プログラム 22

徳育推進プログラム 25

重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興

企業誘致・投資促進プログラム 27

企業支援プログラム 29

観光振興プログラム 32

攻めの農林水産業育成プログラム 34

雇用拡大プログラム 35

重点戦略Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造

保健・医療・福祉充実プログラム 36

子育て支援充実プログラム 38

防災対策強化プログラム 39

暮らしの安全推進プログラム 41

中山間対策推進プログラム 42

快適な生活環境保全プログラム 43

生きがい・元気づくり支援プログラム 44

情報発信力強化プログラム 45

子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備、教師の教える技術の向上、子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり、家庭における学習時間確保の推進、地域で支える子どもの学習環境の整備などにより、子どもたちの基礎学力の定着と才能のさらなる伸長を目指します。

教師の教える技術の向上

一部新規

[2億9,253万円（2億6,138万円）]

うち重点事業費 [1億4,405万円（1億1,453万円）]

児童生徒の学力状況の改善に向け、学校ごとの課題を明らかにし、指導改善につなげるため、学力の定着状況を把握する悉皆調査を実施するほか、学力向上等に顕著な成果が見られる学校を奨励し、学校の意欲向上と優良事例の県下への普及・拡大を図ります。

◎学力定着状況たしかめテスト **新**

児童生徒の学力の定着状況を把握し、各学校の指導改善を図るため、小4・小5及び中2において悉皆調査を実施します。これにより、既存の調査とあわせて、小4から中3まで一貫した状況把握・分析が可能となり、学力向上に向けたPDCAサイクルの確立を図ります。

全国初!

◎頑張る学校応援事業 **新**

全国初の取組として、課題を抱えながらも前向きに頑張り、成果を上げている小・中学校の取組に対し、応援費を交付し、奨励することにより、職員のさらなるモチベーションアップを図るとともに、優良な取組の普及・拡大を図ります。

◎放課後学習サポート事業

支援員を配置し、放課後等の補充的な学習支援を行います。

◎学力向上市町村プロジェクト

学力向上に向けた市町村独自の効果的な取組を支援します。

◎集まれ！小学生 学びのチャレンジコンテスト

チャレンジ問題を解き、その結果をランキングすることで、児童の学習意欲を向上させ、学びに対する関心や興味を高めます。



◎授業改革支援事業

先進県への派遣など教員の指導力向上を支援し、学力向上を図ります。

◎学力・学習状況調査

中1を対象に学力の定着状況や学習習慣を把握し、課題改善につなげ、小・中学校が連携した授業改善を図ります。

◎学力向上アドバイザー事業

専門家による施策の評価・検証を行い、その充実を図ります。

◎小1グッドスタート支援事業

地域住民を支援員として配置し、児童の基礎学力の向上や基本的な生活習慣の確立を図ります。

◎高等学校における奨学のための給付金の創設 **新**

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられる環境を作ります。

主な学力向上重点事業の推移



| | 平成26年度 |
|------------------|---------------|
| | 学力定着状況たしかめテスト |
| | 頑張る学校応援事業 |
| 平成25年度 | 登校支援員の配置等 |
| 放課後学習サポート事業 | → |
| 小学生学びのチャレンジコンテスト | → |
| 平成24年度以前 | 学力向上アドバイザー事業 |
| 学力学習状況調査 | → |
| 小1グッドスタート支援事業 | → |

不登校児童生徒の解消に向けた対策

一部新規

[3億5,413万円（2億7,978万円）]

うち重点事業費 [1億6,469万円（1億2,257万円）]

登校支援員の配置やスクールカウンセラーの増員配置等により、不登校の未然防止や対応の強化を図ります。

- ◎小学校における不登校対策実践研究事業 **新**
登校支援員（45名）を新たに配置し、不登校傾向にある児童に対する学校への適応支援や保護者等に対する相談支援を行うとともに、不登校の未然防止や早期対応のための実践的な研究を実施します。
- ◎スクールカウンセラー配置事業
公立全中学校と小学校60校（42校から拡充）に臨床心理士等の専門家を配置し、児童生徒の心のケアを図ります。
- ◎不登校対策のための教員派遣事業
不登校生徒が多い中学校において、不登校の未然防止や不登校生徒への対応が十分できるよう非常勤講師を配置して学校を支援します。
- ◎不登校関係の機関等との連携事業
おかやま希望学園や不登校親の会、フリースペース等と連携し、不登校の解消に努めます。
- ◎スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業
関係機関との連携を強化するとともに、就学前のケースにも関わり、問題行動等の背景や要因に早期から対応します。
- ◎教育相談員配置事業
岡山・倉敷・高梁・津山地域に相談員を配置し、いじめや不登校の問題など、児童生徒や保護者等からの相談に適切に対応します。



関連施策

学校・家庭・地域の連携

一部新規

[7,182万円（3,703万円）]

地域ぐるみで、子どもたちの学習や体験を充実する取組など、学校と家庭を支援する事業を実施することにより、地域で子どもたちを育てる体制を構築し、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。

- ◎おかやま子ども応援事業
地域住民の参画による学校教育支援、放課後等支援、家庭教育支援を効果的に組み合わせた取組を推進します。
- ◎土曜日教育支援事業 **新**
地域の多様な経験・技能を持つ人材等の豊かな社会資源を活用した学習プログラムを実施するなど、土曜日の教育支援体制の構築を図ります。
- ◎親のグッドスタート事業 **新**
全ての保護者が参加する入学説明会等において、「親育ち応援プログラム」を体験し、学校生活を見通した子育てについて保護者の意識を向上させるとともに、保護者同士の繋がりを深めます。



私立高校生等への修学支援の拡充

一部新規

[27億8,903万円（2億9,750万円）]

就学支援金加算額や加算対象者等の拡充による公私間格差の是正、奨学のための給付金支給による低所得世帯に対する一層の教育費負担軽減など、私立高校生等への修学支援を拡充します。

- ◎高等学校等就学支援金の拡充等
- ◎私立高等学校納付金減免補助金の拡充等
- ◎奨学のための給付金の創設 **新**
- ◎学び直しへの支援制度の創設 **新**

私立学校への経常費補助金の改善

[68億6,535万円（59億580万円）]

私立学校の安定的経営の推進に資するため、経常費補助金の算定方法を改善します。

- ◎標準的運営費の算定に係る補助対象経費の拡充
所定福利費のうち、私学共済短期給付に係る学校法人負担分の一部を補助対象経費に加える。

関連施策

グローバル人材の育成

一部新規

[5,470万円（0万円）]

社会経済情勢が大きく変化する中で、英語力の向上を図るとともに、国際化に対応した教育を推進します。

- ◎スーパーグローバルハイスクール事業 **新**
国内外の大学や関係機関との連携を図り、高等学校段階から国際競争力を身につけた人材を育成します。
- ◎外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上事業 **新**
小・中・高等学校の英語教育推進リーダーを育成し、英語教員の指導力向上を図ります。
- ◎英語教育強化地域拠点事業 **新**
小学校英語教育の教科化に対応する取組や小・中・高等学校間の連携を支援します。
- ◎高校生留学支援事業
グローバル人材の育成を目指し、高校生の留学を支援します。



特別支援教育の推進

[4,396万円（2,017万円）]

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じ、卒業後自立して社会参加する資質を養うための特別支援教育の推進と体制整備を図ります。

- ◎発達障害児支援フォーラム等



道徳教育の充実による規範意識の確立、暴力行為等への対策の推進、少年の非行防止対策の推進、社会に貢献する態度の育成、健やかな体の育成などにより、規範意識と思いやりの心、生まれ育った郷土への愛着と誇りを持った子どもたちを育成します。

いじめ、暴力行為等への対策の推進

一部新規

[7,218万円（6,699万円）]

うち重点事業費 [2,641万円（2,122万円）]

いじめ防止対策推進法への対応を行うとともに、学校の荒れを克服し、落ち着いた学習環境の実現を図ります。

◎いじめ防止対策等総合推進事業 **新**

関係機関等との連絡協議会の設置を行うとともに、いじめの未然防止や早期対応に係る研究等を実施することなどにより、いじめ問題への対策を総合的に推進します。

- ・いじめ問題対策連絡協議会の設置
- ・いじめ問題対策専門委員会の設置
- ・いじめ防止ポスター・標語募集
- ・ネットパトロール事業・スマートフォン対応研修
- ・いじめ防止対策等調査研究委託
- ・県立学校におけるいじめ防止等の対策のための組織の設置
- ・第三者の立場から調整・解決するチームの設置

◎学級サポートチーム派遣等

地域人材を小・中学校へ派遣し、学級崩壊など困難な課題を抱える学級を支援します。

◎暴力行為対策アドバイザーの配置

暴力行為等、生徒指導上課題の大きい学校に警察OB（6名）を派遣し、組織的な生徒指導の推進について助言するとともに、学校と警察等との円滑な連携を推進します。



教員定数の改善

落ち着いた学習環境を整備し、いじめへの対応や徳育の推進、特別支援教育の充実を図るため教員定数を10人増員します。

[5,244万円（3,195万円）]

目指せ！少年非行情勢の改善！！ 生き生きスクール応援事業

新規

全国初！

[4,196万円（4,196万円）]

学校等と連携した非行防止対策を推進する目的としては、全国で初めてとなる県独自の警察官増員により「学校警察連絡室」を発足。暴力行為等の問題行動や非行情勢の改善等、非行防止対策を集中的に推進します。

少年非行防止対策等推進事業

新規

[1,800万円（1,800万円）]

少年非行の深刻な現状を広く県民に周知する等により、非行防止に向けた社会全体での取組や、犯罪の起きにくい環境づくりを推進します。

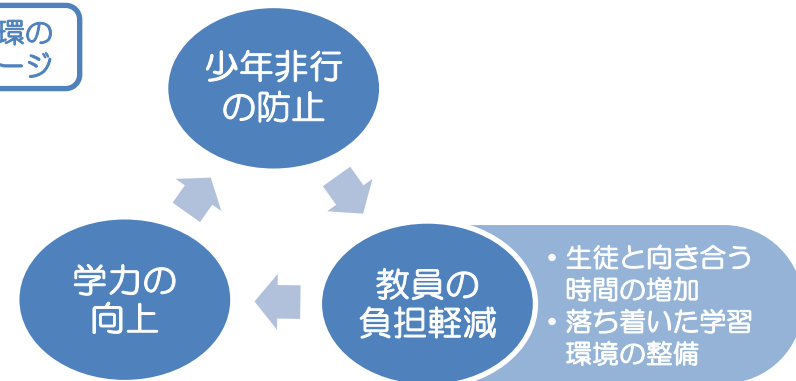
◎少年非行の現状周知と社会全体での取組の推進

小中学生や保護者、関係団体等を対象とした講習会の開催

◎犯罪は許さない！地域を守る防犯カメラ設置支援事業

犯罪の発生が懸念される場所への防犯カメラの設置の支援
・3年間の集中取組期間で計300台を設置

好循環のイメージ



関連施策

道徳教育等の充実と規範意識の醸成

一部新規

[702万円（562万円）]

小学校における長期宿泊体験の実施や論語を活用した研究事業等により、子どもたちの社会性や規範意識の醸成を図ります。

◎小学校長期宿泊体験活動推進プロジェクト **新**
自然体験活動など様々な体験活動（3泊4日）を通して自立心や主体性、規範意識の向上を図ります。

◎論語を活用した実践研究事業
「論語」を用いたカリキュラムを作成し、心の教育や生き方教育の充実を図ります。

◎道徳教育総合支援事業
実践研究事業として推進校を指定し道徳教育やキャリア教育の充実を図ることにより、集団や社会の一員としての自覚や責任を育む教育を推進します。

◎岡山チャレンジ・ワーク推進事業
職場体験活動を通して望ましい職業観や勤労観、コミュニケーション能力を育てます。



少年非行防止・健全育成強化事業

[1,725万円（1,725万円）]

警察官OBによる非行防止教室の開催を通じて少年の規範意識を育成し、落ち着いた学校環境を取り戻すことにより教育再生を図ります。

平成28年度全国高等学校総合体育大会 開催準備事業

[5,267万円（5,267万円）]

平成28年度に中国ブロックで開催するインターハイに向け、主会場県として総合開会式及び9種目を実施するための準備を進めます。

- ◎開催準備事業
- ◎競技力強化支援事業
 - ・全種目強化
 - ・中・高運動部活動連携・強化推進
 - ・競技用具整備



〔大会名称〕2016 情熱疾走 中国総体
〔スローガン〕美しく咲け 君の笑顔と努力の華

シンボルマーク

主な徳育推進重点事業の推移

| | | 平成26年度 |
|--------------------|--------------------|-------------------|
| | いじめ防止対策等 総合推進事業 | → |
| | 生き生きスクール応援事業 | → |
| | 平成25年度 | 少年非行防止対策等 推進事業 |
| | 道徳教育総合支援事業 | → |
| 平成24年度以前 | 論語を活用した 実践研究事業 | → |
| 暴力対策アドバイザー 配置事業 | | → |
| 学級サポートチーム | | → |

魅力ある誘致施策の展開、立地環境の整備と新たな企業用地の確保、各種規制の再検証と手続きの迅速化等、水島コンビナートの国際競争力強化、水島港の機能強化、交通基盤整備などにより、地域経済の活性化や新たな雇用の創出を図ります。

企業誘致補助制度の拡充

新規

今後成長が期待できる優良企業を呼び込むため、本県の安全で安定性の高い優れた操業環境を積極的にPRするとともに、市町村と連携した補助制度の拡充を図ることにより、企業誘致を推進するとともに、既立地企業の本県での拠点工場化等による新たな投資を呼び込みます。

◎拠点工場化等投資促進補助金【新設】

既立地企業（製造業）のうち、新規事業への参入、国内複数拠点の集約化等に対して支援

○設備投資額（家屋・償却資産の取得額）の15%を補助

◎新企業立地促進補助金・新物流施設誘致促進補助金【拡充】

県南県営団地及び県北市町村営団地への立地に対する補助率の見直し
（市町村の取組に応じ、補助を上乗せ）

最大10%
上乗せ

○県南県営団地

・土地 3%→最大 13%
・建物 9%→最大 19%

○県北市町村営団地

・土地 1.5%→最大 11.5%
・建物 4.5%→最大 14.5%

※新企業立地促進補助金の場合

◎大規模工場等立地促進補助金【拡充】

特定業種を対象の「既立地企業の再投資」に係る投資額・新規雇用者数の補助要件を緩和



新産業団地の開発等

新規

[1億2,522万円（1,390万円）]

県有地を有効に活用することにより、産業用地が不足する県南内陸部に用地を確保するとともに、市町村による団地開発を促進し、ハード面での立地環境を整えることで、戦略的な企業誘致を推進します。

◎新産業団地の開発

県が既に取得している元第2リサーチパーク用地（岡山市北区）を活用し、地元岡山市と連携して、企業ニーズの高い県南内陸部に新たな産業団地を開発

◎総合流通センター拡大地区の造成

総合流通センター拡大地区（早島町）の当初開発時にサギのコロニー群があったことから未着手となっている区画の造成再開

◎市町村営団地開発の支援

市町村が自ら行う団地開発の適地調査を支援

◎晴れの国おかやまの立地環境PR事業



データ・フィールドおかやま推進事業

新規

岡山情報ハイウェイ等の情報通信基盤を活用した産業振興を図り、「データ・フィールドおかやま」の実現を目指します。

◎データセンター構築等支援事業

自然災害の少なさや交通アクセスのよさなど本県の魅力を活かし、データセンターの誘致を促進するため、立地事業者等に電気料金と通信料金を支援



水島コンビナート競争力強化事業

新規

[185万円（185万円）]

国内最大級の素材供給基地であり、本県産業の中核を担う水島コンビナートを、アジア有数の競争力を持つ我が国のモデルコンビナートとしてさらに発展させるため、総合特区の取組を通じて操業環境の向上に取り組むとともに、水素エネルギー社会を見据えた水素供給拠点の形成を目指します。

◎水島工業地帯産学官連携推進事業

総合特区制度を活用し、一層の規制緩和を実現します。
総合特区制度による規制緩和、財政支援、金融支援を活用した新たな事業展開を支援します。

◎水島コンビナート水素・オフガスハイウェイ構築推進事業

コンビナート内にガス融通ネットワークを構築し、原燃料利用の最適化を図り、高効率・省資源型コンビナートの実現を目指します。
国内有数の水素供給拠点の形成を目指して、研究会を設置し、課題の検討や先進事例の研究を行います。



水島港機能強化事業

新規

[3億361万円（4,062万円）]

◎効果的・重点的なインセンティブ制度の創設

近隣港との集荷競争に打ち勝ち、コンテナ貨物取扱量の増加を図るためのインセンティブ制度を創設します。

- ・ベースカーゴ補助制度
取扱貨物量に応じて、1 TEUあたり100円の補助を行います。
- ・集荷促進補助制度
取扱貨物量の伸びに応じて、増加貨物1 TEUあたり最大5千円の補助を行います。
- ・東南アジア航路強化促進事業
貨物取扱量が多い大型コンテナ船（1万総t以上）の港費負担を軽減する補助を行います。

◎ポータルラジオ局の移転

安定した港務通信及び航行調整を行うため、玉島ハーバーアイランド内にポータルラジオ局の機能を有するマリントワーを建設します。



企業の環境に関する意識の把握と環境施策への反映

新規

[188万円（188万円）]

環境保全と産業振興の調和を図るため、企業の環境に関する意識調査を実施し、その調査結果に基づき、環境規制等について検証等を行った上で、環境施策に反映します。



ハイパー&グリーンイノベーション 水島コンビナート総合特区

地域活性化総合特区に指定されている水島コンビナートは、特区の優位性を生かして一層の発展に取り組んでいます。

- ◎ユーティリティの共同化や原燃料の相互融通など、企業間の高
度連携を進める [バーチャル・ワン・カンパニーの実現]
- ◎港湾整備に加え、航行や停泊等に関する規制緩和により海上輸
送効率を改善 [ハイパーロジスティックス港湾戦略]
- ◎成長産業（環境・エネルギー分野）の国内重要製造拠点化を図
る [グリーンイノベーションコンビナート戦略]

新たなビジネスにチャレンジする元気な企業の支援、地域産業の活性化、ベンチャー企業の育成・支援、新たな市場を切り開きイノベーションを起こす技術支援、市場のニーズに即した岡山の優れた製品や技術の販路開拓支援などにより、特色ある技術を持ち市場競争力のある中小企業を育成し、力強い成長を促します。

世界に羽ばたけ！おokayamaパワーアップ事業（販路開拓強化支援）

一部新規

[9,295万円（9,295万円）]

県内中小企業の販路拡大や事業拡大を図るため、各種商談会の開催や展示会への出展支援、海外企業等とのマッチングを支援するとともに、マーケット視点を重視した食品の開発を支援します。

- ◎県内企業等に対する販路開拓支援の強化 **新**
 - ・販路開拓支援
 - 金属・機械等分野の国内販路開拓支援
 - ・海外商談会・展示会
 - 金属・機械等分野の海外商談会開催・展示会出展支援
 - ・新商品販路開拓支援
 - 金属・機械等以外の軽工業品等販路開拓支援
 - ・取引斡旋支援スタッフ増強
 - 新規発注先の開拓、県内企業フォローアップ体制の強化
- ◎戦略的食品産業育成支援 **新**
 - ・マーケットイン戦略推進事業
 - マーケット（顧客・消費者）視点を重視した商品開発支援
- ◎トップセールスの実施 **新**
 - ・海外マッチング支援事業
 - 海外の先進的な技術や製品をもつメーカーや研究者等とのマッチング支援



おokayama次世代自動車技術研究開発プロジェクト

一部新規

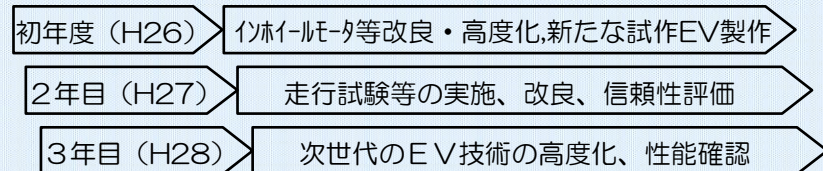
[1億1,244万円（0万円）]

岡山県発の新たなイノベーション創出を目指して！

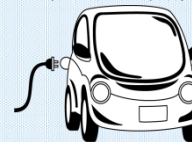
新たなスキームによる産学官連携プロジェクトとして、新たな企業の参加による試作EV研究開発、事業化につなげる企業の取組を支援します。

- ・インホイールモータ等革新的技術の改良・高度化、信頼性向上
- ・新たな試作EVに次世代自動車技術を凝縮

〈ロードマップ〉



県内企業の次世代技術を凝縮



コンパクト化、軽量化、快適性、新素材の活用等

- ・企業の主体的な取組へシフト（企業技術者の常駐等）
- ・三菱自動車工業との共同研究による次世代EV技術の開発、県内企業の技術力向上、競争力強化

新たに三菱自動車工業との共同研究を開始！

ビジネスチャレンジを支援

新規

[6,865万円（6,865万円）]

女性や若者の創業等を促進させ、企業の新陳代謝を図るとともに、企業活力や市場での競争力向上を目的として、資金面での支援や次代を担う経営者層の育成を実施する。

◎資金面での支援

- ・チャレンジサポート補助金の創設

- ・補助対象者
県内で、創業予定、または事業承継により新事業へ展開予定の者等
- ・補助金額
補助上限額 100万円/件 補助率 1/2以内

- ・県制度融資及び設備貸与制度の充実、見直し
新規創業資金、経営革新資金の充実、見直し、創業ゼロ金利補助金の創設

◎円滑な事業承継の促進

- ・ビジネスリーダーの養成
ハイレベルなマネジメント講座の実施など

◎経営革新・新分野進出の促進

- ・経営革新アワードの創設など



次世代産業育成事業

新規

[4,437万円（631万円）]

今後の市場の拡大が見込まれる新エネルギー・次世代エレクトロニクス関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入と市場獲得を目指します。

◎大学等と企業との橋渡し機能の強化

- ・次世代産業研究開発産学官連携強化事業
次世代産業分野への進出を目指す県内企業と産学連携意欲の高い研究者の連携を図ります。

大学等研究機関の技術シーズの発掘と企業とのマッチング

・電池関連技術等研究推進事業

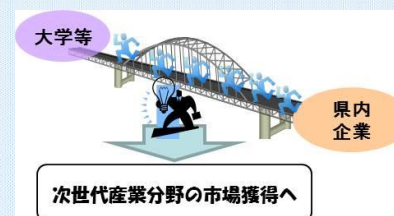
- 県内企業に対して、電池関連技術をはじめとする次世代産業分野における新技術・新商品開発に係る情報提供等を行います。

新エネルギー、次世代エレクトロニクス等の情報提供

◎研究開発支援による企業の参入促進

- ・次世代産業研究開発プロジェクト創成事業
次世代産業分野に係る大学等の技術シーズを中核に据えた産学連携での研究開発プロジェクトの創成を支援します。

産学共同研究開発プロジェクトの資金を一部支援



航空機関連産業技術力強化事業

一部新規

[699万円（699万円）]

将来的な航空機産業への参入を視野に入れ、チタン合金等の難削材の加工技術の高度化を目指す企業を中心として平成25年9月に設立した「おかやま航空機材料等技術研究会」を核として、講演会や加工実習など産学官の連携による取組を進め、企業の技術力強化を図ります。

- ◎講演会を開催し、市場ニーズや加工技術に関する情報を提供
- ◎県内外の産業支援機関と連携し、専門家による講義・実習を実施 **新**
- ◎加工技術の更なる高度化や用途開発等の促進を図るため、企業の研究開発課題の具体化や技術高度化プロジェクト創出等を支援
- ◎航空機関連部品等を加工・製造する先進的な企業の参入形態や製造現場の設備状況等を調査・分析し、参入に向けた体制整備を支援 **新**



戦略的IT経営推進事業

新規

[526万円（526万円）]

企業経営にIT導入を行おうと考える県内中小企業と、情報関連企業とのベストマッチングを促進し、IT導入企業内にIT人材を育成することで情報発信力を強化し、ブランド化や販路拡大に結びつけ、中小企業の経営力アップを目指します。

- ◎コーディネーターを配置し、中小企業のニーズを把握
- ◎IT導入企業と情報関連企業とのベストマッチング

関連施策

ライフィノベーション推進事業

[1,337万円（1,337万円）]

ライフィノベーション関連企業の製品開発等を支援し、県内ものづくり企業の開発力向上と医療・福祉機器分野への進出を図ります。

- ◎プロモータによる現場ニーズに基づくマッチングの強化
- ◎ロボットスーツHAL[®]の周辺機器開発の支援



メディカルネット岡山
脊椎整復フレーム

ポスト金融円滑化法支援パッケージ

[642万円（642万円）]

中小企業の経営改善や事業再生・事業承継等の支援に加え、中小企業金融円滑化法の終了後の金融支援等を行います。

- ◎経営セミナー、事業承継及びM&A等に係る講演会・相談会の開催
- ◎制度融資の見直しによる返済緩和及び成長支援借換の促進、円滑な短期資金の供給（事業活性化短期資金の運用）

選ばれ、また訪れたい岡山の観光資源の磨き上げ、魅力ある旅行商品づくりに向けたプロモーションの実施、インバウンド（外国人誘客）の拡大と航空ネットワークの拡充、岡山後楽園の魅力づくりなどにより、国内外からの観光客の増加を図ります。

新・晴れの国おかやま観光推進事業

新規

[1億1,564万円（1億1,564万円）]

観光素材の発掘・磨き上げによる着地型観光を一層推進するとともに、売れる旅行商品づくりを積極的に展開し、通過型観光地から滞在型観光地への転換を図るなど、観光消費額等を増加させる施策に取り組みます。

◎観光新機軸の設定

マーケティング調査分析による本県の特性分析とコンセプト設定

◎観光客拡大推進基盤の整備

- ・HP、SNS等での観光情報の発信機能を強化
- ・オンライン旅行情報メディアを活用した情報発信
- ・話題性のあるイベント等に合わせた宿泊条件付きプランを旅行パンフレットに掲載する経費を助成
- ・旅行代理店への直接訪問、首都圏、関西圏での観光プロモーションを実施
- ・観光素材の旅行商品化、販売促進を強化
- ・イメージアップ戦略と連動した観光宣伝活動を実施
- ・岡山後楽園と岡山城との連携組織を設置

◎観光キャンペーンの実施

- ・ご当地グルメを活用した観光PRを実施
- ・全国へ本県の魅力を発信する大規模誘客キャンペーンを検討



岡山後楽園魅力向上事業

一部新規

[9,785万円（7,025万円）]

国内外から後楽園への来園者増加を図るため、文化財庭園の保存整備や魅力向上のための事業を実施します。

◎販わい創出事業

- ・園内情報提供システム構築事業 **新**
スマートフォン等を活用した園内を案内するシステムを構築します。
- ・「幻想庭園」開催期間拡充
8月の1ヶ月間の開催とすることで、『暑い夏（8月）は夜の後楽園』をPRします。
- ・「秋の幻想庭園」開催 **新**
平成26年度は「ESDに関するユネスコ世界会議(11月)」に合わせて開催します。
- ・岡山城と連携したプロモーション事業
- ・夜間独占使用を活用した誘客対策

◎特別名勝の保存整備事業



アジア総合プロモーション

新規

[3,494万円（3,494万円）]

円安、東京五輪開催決定等の絶好のチャンスを生かし、アジアから本県を訪れる外国人観光客を増加させるため、海外での認知度向上、広域連携の推進、海外旅行会社への働きかけ強化等総合的なプロモーションを展開します。

◎東アジアでの認知度アップと東南アジアでのプロモーション本格化

- ・トップセールスによるプロモーション
東アジア（韓国）
東南アジア（マレーシア、シンガポール）
- ・台湾「桃太郎の故郷岡山」定着事業

◎民間企業、他県等との連携拡大

- ・USJ「ハリーポッター」から岡山へ誘客事業
- ・タイからの誘客促進事業

◎岡山旅行商品魅力アップPR制度の創設
海外旅行会社とのタイアップによる岡山商品の魅力アップ



台湾のデザイナーによる桃太郎のデザイン（台湾観光PRに使用）



国際線インバウンド利用拡大事業

新規

[337万円（337万円）]

ソウル線・上海線を活用した団体旅行の送客を推進する海外の旅行会社を支援し、海外からの観光客の利用拡大を図ります。乗継旅行には、さらなる支援を行います。



その他 観光関連重点事業

世界にはばだけ！おかやまパワーアップ事業
（首都圏情報発信力強化）

45頁へ

平成26年度中に
東京にアンテナショップ
を開店します！



前年に比べ倍増！

観光関連予算 約7億円

（その他のプログラムにおける観光関連事業込み）

マーケティングの強化と輸出の促進、ブランディングの推進、環境保全型農林水産業の推進、次世代フルーツの生産・販路の拡大、時代を担う力強い担い手の育成、農林水産物の鳥獣害防止対策の推進、6次産業化と農商工連携の推進などにより、儲かる産業としての農林水産業の実現を目指します。

農地中間管理機構事業

新規

[1億2,489万円（2,638万円）]

担い手への農地の集積・集約を進めるため、農地の中間受け皿となる「農地中間管理機構」を整備し、人・農地プランに位置付けられた地域の中核的な経営体の規模拡大、農業への新規参入等を促進します。

◎農地中間管理機構による農地の借受け・貸付け、農家に貸付けするまでの保安全管理等

◎農地の出し手に対する支援
＜目標＞

水稲作付面積3ha以上の経営体数
H24年度 704経営体
→ H28年度 850経営体



園芸作物のマーケティング強化

新規

[6,350万円（6,350万円）]

白桃やぶどうなど高品質な園芸作物等について、消費者等のニーズに基づいた商品づくりや供給力、販売力の強化対策に取り組みます。

◎県産品ブランド強化推進事業

東京市場での情報収集、産地協働PR体制強化、商談会・フェア開催、レストランへの売り込み強化

◎おかやま園芸ブランド生き生き創生事業
ニーズに対応した産地づくり支援

◎ブランディングを目指した新技術開発事業
一人食べきりサイズのブドウ生産技術の開発



関連施策

安全・安心・高品質で“岡山かき”を日本一にするプロジェクト

[3億5,545万円（1億円）]

全国第2位の生産量を誇り、身が詰まっただけにおいしさに定評がある「岡山かき」。主要生産地である日生地区に高度衛生対応の最新鋭の力キ加工処理施設を整備します。

全国で唯一の力キの共同生産・共同出荷の体制をもつ当地区に衛生管理と高品質両面でトップレベルの“岡山かき”を安定的に生産・供給できる体制を構築します。



全国唯一！

多面的機能支払事業

[2億657万円（2億515万円）]

一部新規

農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮のため、水路・農道や農村環境の保安全管理及び老朽化が進む農業用施設の長寿命化を図る取組を支援します。

森林整備加速化・林業再生事業

[12億4,686万円（10万円）]

間伐材等の資源を活用して林業・木材産業の再生を図り、間伐等の森林整備を加速化します。

全国唯一・全国初！

◎CLT（直交集成板）等新製品・新技術の実証・展示

新しい建築材料であるCLTを県内にある国内唯一の生産ラインにより製造し、CLTを活用した全国初の公共施設を整備

◎木質バイオマス発電施設の整備 ほか

企業人材の確保支援、産業ニーズにマッチし働く人の状況に即した人材育成、若者の就職支援、男女の均等な雇用機会等の確保と女性の再就職の支援などにより、県内産業が必要とする人材の確保や、誰もが適性と能力に応じた働き活躍できる社会の実現を目指します。

岡山県企業人材確保支援センター

新規

[1,148万円（1,148万円）]

本県の有効求人倍率も徐々に回復しており、今後、県内企業、特に中小企業は人材確保が困難になることが予想される中、新分野進出や経営革新を進めるなど、がんばる県内の中小企業を人材確保の面から支援します。

- ◎本庁、東京・大阪事務所にコーディネーターを配置
東京・大阪からUターン希望者や県内の求職者と企業とのマッチングを進めます。
- また、県内外の大学と連携を深めながら、学内で開催するUターン相談会への参加等、県外学生のUターン就職も支援します。

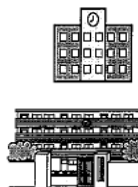
(1) 企業と求職者のマッチング

県内企業(中小企業)



県内外の優秀な人材

(2) 県外大学生のUターン促進



岡山で就職しよう!



関連施策

高校生ジュニアマイスター1000人創出事業

新規

[532万円（532万円）]

ものづくり現場で役立つ技能検定など各種資格取得に向けた講習等による支援を行い、数多くの資格取得や競技大会での入賞者に与えられる「ジュニアマイスター」の称号を有するものづくりに意欲溢れる優れた高校生を多数輩出することを目指します。

- ◎資格・検定の合格に向けた事前講習の実施

職業能力開発校事業等

[1億2,641万円（7,724万円）]

県立高等技術専門学校において、新規学卒者・離転職者・障害のある人を対象に職業に必要な技能の取得による就職の実現と産業界の求める人材の育成を図ります。燃料電池、太陽光発電システム、電気自動車に関する省エネルギー技術を加えるなど、訓練内容を充実します。

人材育成訓練事業

[5億3,182万円（0万円）]

職業能力等に起因するミスマッチの解消を図るとともに雇用のセーフティネットとして、離転職者等を対象に、民間教育訓練機関等を活用して多様な求人・求職ニーズに対応した職業訓練を実施します。委託訓練機関と県立高等技術専門学校の巡回就職支援指導員等が連携して訓練生の早期就職を支援します。

心と体の健康づくりの推進、地域包括ケアの推進等、地域医療を支える医療従事者の育成・確保、地域における医療提供体制の整備、発達障害のある人のトータルライフ支援の推進などにより、県民誰もが、健康で生きる喜びを感じられ、住み慣れた地域で自立して暮らせる社会の実現を図ります。

健康寿命延伸セカンドショット事業

一部新規

[3,712万円（2,728万円）]

健康な状態で生活できる期間である健康寿命の延伸に向けて、これまでの「健康寿命延伸プロジェクト事業」に加えて、平成26年度から新たに、県民みんなで健康づくりに楽しく取り組めるよう、効果的な事業を実施します。

- ◎データヘルス推進モデル事業 **新**
保険者がレセプト等のデータを分析して、効果的な保健指導等に取り組めるよう支援します。
- ◎おかやま生き生きプログラム作成事業 **新**
生活習慣の改善に向けて、仲間と楽しく取り組める健康づくりプログラムを開発します。
- ◎働くあなたの健康づくり応援事業 **新**
働き盛り世代の運動習慣の定着に向けて、運動施設の利用券を配布することにより健康づくりを支援します。
- ◎肝炎陽性者フォローアップ事業 **新**
肝炎患者等の重症化予防を図るため、肝炎ウイルス陽性者への検査費用助成等による受診勧奨を行います。



健康寿命延伸
プロジェクト事業
(H25～)

- ◎健康寿命長期化モデル事業
- ◎禁煙推進事業
- ◎声かけ隊養成モデル事業

重症心身障害児者と家族の安心生活サポート事業

新規

[1,538万円（1,538万円）]

身近な地域におけるレスパイトサービス環境の整備・充実を図り、重症心身障害児者が地域で安心して生活できる社会の実現を進めます。

- ◎レスパイトサービス施設拡大促進事業
レスパイトサービス（短期入所）を行う医療機関の拡大促進
- ◎重症心身障害児者への理解促進事業
重症心身障害児者への理解促進と医療的ケアに従事する看護師の養成等
- ◎レスパイト施設開設等支援事業
重症心身障害児者への医療的ケアに必要な設備整備の促進



発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト

新規

[470万円（470万円）]

発達障害のある人に対して、各ライフステージを通じての一貫した支援体制の整備を推進します。

- ◎発達障害者支援キーパーソン登録・活用促進事業
支援に携わる多様な人材の育成・確保と活用促進
- ◎就学前後における関係機関連携強化事業
・教諭、保育士、保健師等の合同研修会
・共通支援シートの開発・活用



地域医療体制の整備

一部新規

[6億8,040万円（2億7,074万円）]

県民が安心して質の高い医療サービスを受けられるよう、地域における医療提供体制の整備を推進します。

- ◎医療従事者の育成・確保
- ◎医療提供体制の整備
- ◎災害時の医療提供体制の整備
- ◎医療施設の耐震化の推進 **新**
- ◎救急医療体制の強化



関連施策

- 後期高齢者医療費 [239億円] } 被保険者に係る医療給付や保険料軽減等の経費を負担
- 国民健康保険費 [161億円] }
- 介護給付費負担金 [244億円] 要介護等の方の介護サービス費用を負担
- 児童手当費 [50億円] 中学校修了までの児童を養育する父母等への手当
- 児童保護費 [31億円] 児童養護施設等での児童の保護、指導等
- 児童保育費 [12億円] 私立保育所の運営費の一部を負担
- 小児医療対策費 [6億円] 小児の健康を守るため医療費の一部を負担

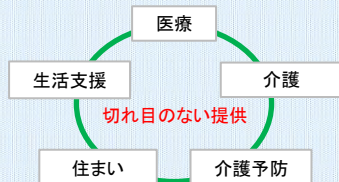
地域包括ケア体制推進総合事業

一部新規

[2億9,272万円（0万円）]

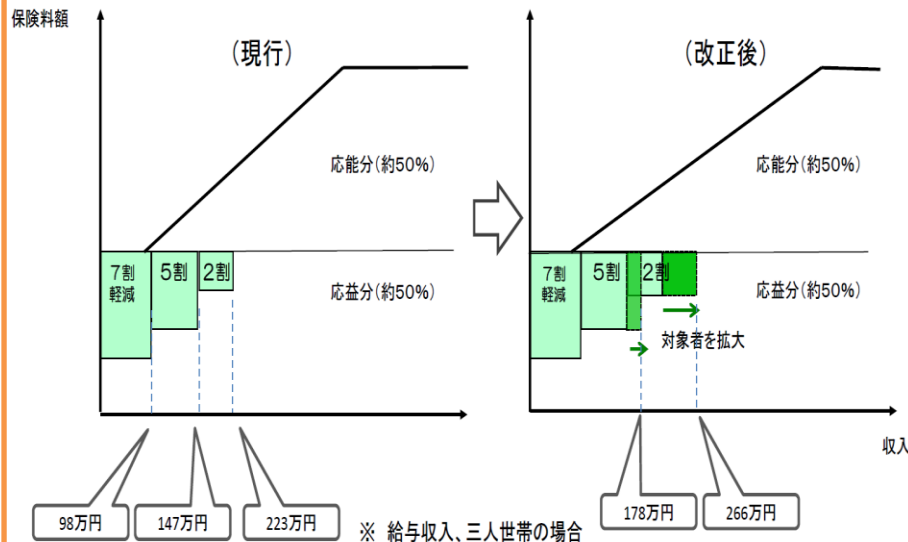
在宅医療及び介護サービスの人材育成等による基盤強化を図るとともに、市町村が行う地域包括ケア体制の構築を支援します。

- ◎地域包括ケア体制推進事業
- ◎地域包括ケア体制づくり市町村支援事業 **新**
ニーズ調査等を踏まえ、地域の実情に応じた体制を構築する市町村の支援
- ◎在宅医療連携拠点事業



医療保険制度基盤の充実

- 国民健康保険料等について、2割軽減・5割軽減の対象を拡大



Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（子育て支援充実プログラム）

[H26予算額（うち一般財源）]

きめ細かな保育の拡充、子育てしやすい環境の整備、地域の子育て支援拠点の充実、母子保健等の推進、周産期・小児医療対策の充実などにより、誰もが安心して子育てができる環境整備を進めます。

少子化・子育て包括支援プログラム推進事業

一部新規

[9億5,499万円（5億482万円）]

結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで、切れ目のない総合的な取組を社会全体で進めることにより、待ったなしの課題である、少子化対策並びに子育て支援に全力で取り組みます。

◎結婚したい人の出会いの場づくり
出会いのための環境づくり推進事業 **新**

◎子どもを産みたい人が出産できる環境づくり
・「おかやま妊娠・出産相談支援センター（仮称）」の設置
・未来のパパ&ママを育てる出前講座 **新**
・風しん抗体検査助成事業 **新**

◎多様化する保育ニーズへの対応
特別保育や放課後児童クラブの需要の増加に対応

◎子育てを社会で支える気運の醸成
小児救急医療電話相談の受付時間を深夜帯まで拡大

◎家庭養護の推進
里親制度の周知等を図り、家庭養護の普及拡大を推進

◎子育て同盟を通じた取組の充実・PR **新**



参考：子ども・子育て支援の充実

・主な子ども・子育て支援の充実事業は次のとおりです。（単位：百万円）

| 事業名 | 事業概要 (市町村への補助) | 事業費 |
|----------------|---|-----|
| 保育士等処遇改善臨時特例事業 | 保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行う。 | 150 |
| 乳児家庭全戸訪問事業 | 乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育の相談に応じる。 | 59 |
| 地域子育て支援拠点事業 | 親子の交流を促進する地域子育て支援拠点事業の運営を行う。 | 498 |
| 一時預かり事業 | 日常生活の突発的な事情により、家庭での保育が困難となった乳幼児を一時的に保育所等で預かる。 | 247 |
| へき地保育事業 | 通常の保育所を設けることが困難な山間地や離島等において、へき地保育所を設置する。 | 22 |



自らの安全は自らで守る取組の促進、互いに助け合う取組の促進、災害時の体制強化の推進、公共施設等の耐震化の推進、洪水・高潮・津波・土砂災害等から命を守る防災施設整備の推進などにより、災害から人命を守ることを最優先に、全県的に災害に対する備えを一層強化します。

消防防災ヘリ拠点の移転・整備事業

[2億5,423万円（73万円）]

災害発生時に県消防防災ヘリ「きび」、県警ヘリ「わしゅう」、岡山市消防ヘリ「ももたろう」が同時被災することを回避するため、「きび」の拠点を岡山空港へ移転・整備します。

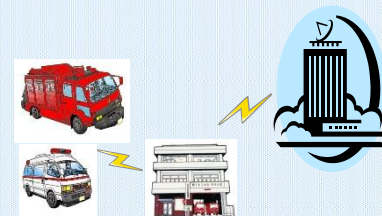
- 平成26年度
 - ◎格納庫等の詳細設計及び工事着手
- 平成27年度
 - ◎工事完了、基地移転
(平成28年4月供用開始予定)



消防救急デジタル無線ネットワーク構築

[3,776万円（16万円）]

大規模災害時等に被災現場と県・管轄外消防本部との十分な通信体制を確保するために、県防災行政無線と各消防本部の消防救急デジタル無線を接続し、消防救急無線のネットワーク化を図ります。



新規

総合防災情報システム再構築事業

[1億8,155万円（7,925万円）]

現行の県総合防災情報システムについて、平成27年7月に基本プログラムのサポートが終了するため、システムを再構築します。

- ◎基本方針
 - ・視認性・操作性の向上
 - ・地図によりビジュアルに概況把握
 - ・多様なメディアによる県民への情報提供等
- ◎平成27年3月運用開始



耐震まちづくり推進事業

[4,777万円（4,649万円）]

大地震発生時に、人的被害を軽減するとともに、救出活動や応急復旧活動の迅速化を図るため、住宅・建築物の耐震化を促進します。

- ◎耐震診断事業等の実施
 - ・県民等への普及啓発を図るとともに、住宅・建築物の耐震診断補助を行う市町村に対し助成
 - ・耐震改修促進法の改正により、新たに耐震診断が義務付けられた建築物の耐震診断補助を行う市町村に対し助成 **新**

- ◎耐震改修事業の実施
 - ・木造住宅の耐震改修補助を行う市町村に対し助成
 - ・新たに低所得者等への耐震シェルター、防災ベッド等の部分改修補助を行う市町村に対し助成 **新**



一部新規

関連施策

県立学校施設の耐震化

[16億8,510万円（2,747万円）]

平成27年度末までの完了を目指し、県立学校の耐震化を進めます。

- 平成26年度当初
（平成25年度2月補正
平成26年度末の耐震化率
- 13校27棟
27校96棟
91.3%



私立学校施設耐震化への支援拡充

[5,000万円（3,500万円）]

将来を担う児童生徒等の安全確保のため、新たに耐震改築工事を補助対象とするなど、私立学校施設耐震化への支援を拡充し、耐震化率の向上を図ります。

- ◎耐震診断への補助
補助率を1/2以内から
2/3以内へ引き上げます。
- ◎耐震改築工事（建替え）への補助 **新**
- ◎耐震補強工事への補助



一部新規

関連施策

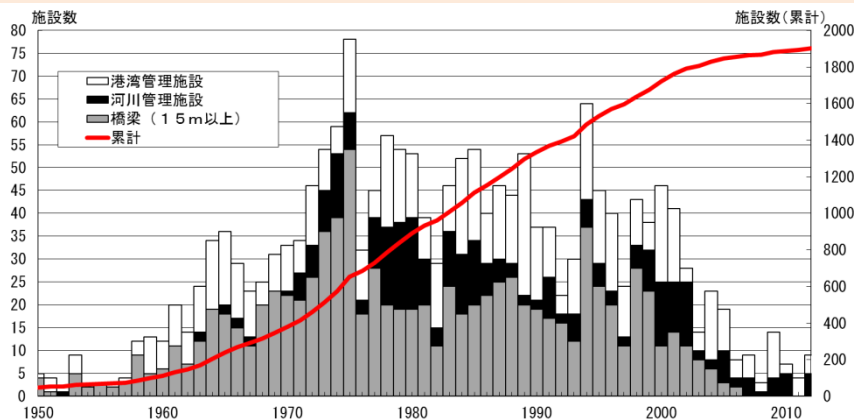
土木施設アセットマネジメント推進事業

[4,425万円（4,400万円）]

土木施設の適切な維持・長寿命化によりライフサイクルコストの低減を図るため、ダム管理施設、港湾管理施設について、施設ごとに詳細点検、台帳整備、長寿命化計画の策定を行います。



（参考）土木施設の建設年次分布状況



- ・国の推計によると、2037年度時点から維持管理・更新費が2010年度の投資総額を上回る見込みであり、戦略的な維持管理により施設の長寿命化を図り、費用の平準化、最小化を目指します。

少年非行防止・保護総合対策の推進、犯罪の起きにくい社会づくりの推進、重要犯罪等の徹底検挙、交通事故防止総合対策の推進などにより、犯罪や事故のない社会を実現します。

犯罪被害者等支援活動促進事業

新規

[70万円（70万円）]

犯罪被害者等への支援の輪を広げ、理解の増進を図るため、次代を担う大学生等を対象とした遺族講演を行うとともに、被害現場のハウスクリーニングの費用を中四国では初めて負担するなど、被害者等の心情に配慮した活動を推進します。

中四国初！

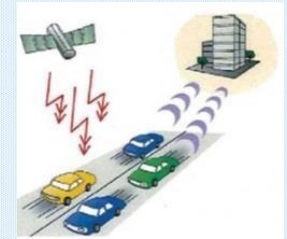


新たな渋滞・交通安全対策事業

新規

[3,249万円（3,249万円）]

大学教授等による渋滞対策研究会を立ち上げ、交通渋滞緩和に向けた調査研究を行うとともに、カーナビゲーションシステムに蓄積されたビッグデータを活用した中長期的な渋滞対策や即効的な交通安全対策を図ります。



警察本部庁舎整備事業

[6,717万円（6,717万円）]

事件・事故や災害に迅速・的確に対処するため、分散化した警察本部機能を集約し、総合力が発揮できる独立した警察本部庁舎の整備に向けた基本設計を行います。



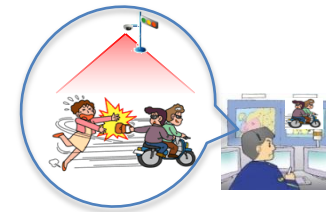
関連施策

110番通報支援カメラ整備事業

[1,122万円（1,122万円）]

事件・事故が多発する交差点等に全国で初めて110番通報と連動した全方位カメラを設置し、事件・事故発生前後の映像を通信指令課に伝送するシステムを構築します。

全国初！



集落機能維持・強化に取り組む集落の拡大、地域づくりへの民間参加等の促進、交流や移住・定住の促進、買い物をしやすい環境づくり等の促進、中山間地域の安全で円滑な交通を確保する道づくりなどにより、みんなで支え合う元気な地域づくりを目指します。

中山間地域等活性化特別事業

新規

[6億円（2億5,975万円）]

地域の主体的・自立的な取組を支援するとともに、地域資源を生かした産業の振興、移住・定住の促進、民間参加の拡大、生活・交流基盤の整備など、中山間地域等の活性化に向け、ハード・ソフト両面から総合的に取り組みます。

- ◎活力ある地域づくり推進事業
県民局が地域別構想を踏まえ、多様な主体と連携した地域活性化事業を実施します。
- ◎中山間地域等活性化応援事業
市町村や地域の主体的な取組を支援するとともに、活性化に向けた元気集落の活動の充実や、地域の拠点機能を高める取組を支援します。
- ◎おかやま元気！集落支援事業
近隣集落との支え合いで集落機能を維持・強化する取組の拡大を図ります。
- ◎中山間地域協働支援センター事業
地域と企業等を結ぶコーディネーターを配置し、地域づくりへの民間参加等を促進します。
- ◎中山間地域生活交通確保事業
地域住民の利便性向上に資する生活交通に市町村が再編するための取組を支援します。



- ◎「未来へつなげよう！美作国」事業
美作国建国1300年記念事業の成果を継続し、関係市町村が連携して、県内外からの誘客を促進する事業を支援します。
- ◎中山間地域等“農力”活性化事業
過疎化や高齢化が進展し、活力が失われつつある農村を活性化するため、直売所を活用した取組等を実施します。
- ◎中山間地域等生活・交流基盤整備推進事業
安全で円滑な交通を確保するため、交通難所解消に向けた取組を実施します。
- ◎農林・土木維持修繕
道路等の維持修繕を実施します。



関連施策

集落ぐるみ鳥獣害防止対策総合支援事業

[1億2,771万円（3,271万円）]

農林水産被害低減のため、有害鳥獣に強い集落づくりや専門的な知識・経験を有する人づくりを進めます。

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（快適な生活環境保全プログラム）

[H26予算額（うち一般財源）]

水、大気、土壌などの保全対策の推進、スギ花粉の飛散の低減に向けた取組の推進、省資源・省エネルギー型ライフスタイルの推進、自然や優れた景観を保全し活用する環境づくりの推進、生活排水対策の推進、循環型社会形成の推進などにより、将来にわたって豊かに生活できる社会の構築を目指します。

再エネ&省エネ型ライフスタイル推進事業

新規

[7,065万円（0万円）]

省資源・省エネルギー型ライフスタイルの定着を図るため、再生可能エネルギー・省エネルギー設備導入への支援や電気自動車の普及を進めます。

◎晴れの国サンサンパワー活用推進事業

- ・太陽光発電や太陽熱温水器、省エネ機器の普及キャンペーン
- ・「晴れの国」の自然の恵みを生かした住宅用太陽熱温水器や省エネ効果の高い窓断熱等の導入促進【補助事業】

◎電気自動車普及拡大加速事業

鳥取県と連携したEVエコドライブラリー開催によるEVの潜在需要の掘り起こし



瀬戸内海国立公園指定80周年記念エコツアー事業

新規

[124万円（124万円）]

瀬戸内海国立公園は、昭和9年3月に我が国最初の国立公園として指定され、平成26年に80周年を迎えることから、記念事業として旅行会社と連携したエコツアーを実施します。

- ◎県内外の一般旅行者向けのモデルツアー
- ◎実施主体向けのツアー
(実施主体：市町村、NPO等)



E SDに関するユネスコ世界会議開催支援事業

新規

[3,000万円（3,000万円）]

平成26年10月から11月に岡山市で開催される「E SDに関するユネスコ世界会議」について、おもてなし、観光PR等への支援を行います。



※E SD (Education for Sustainable Development: 持続可能な開発のための教育)

一人ひとりが、世界の人々や将来世代、また環境との関係性の中で生きていることを認識し、行動を変革するための教育

児島湖の水質改善の促進

一部新規

[2,503万円（626万円）]

児島湖の水質改善を促進するため、費用対効果の高い新たな事業の実施に向けて必要な調査等を行います。

◎児島湖水質改善促進事業 **新**

- ・浄化用水の増加を図るための水利権の取得に向けた基本調査
- ・湖底の耕耘による底質改善効果等の確認のための室内実験

◎浄化用水導入事業

◎児島湖畔環境保全アダプト推進事業

◎児島湖清掃大作戦・ポスターコンクール等の啓発事業

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（快適な生活環境保全プログラム）

[H26予算額（うち一般財源）]

関連施策

スマートタウン構想推進事業

[1,500万円（0万円）]

パイロット地域として指定した市町村が行う新エネルギーの導入拡大やエネルギーの効率的な利活用を図る取組を支援します。

- ◎パイロット地域への補助
- 補助率 1/2
- 上限額 500万円/地域



流域下水道事業特別会計への企業会計導入準備

[1,306万円（0万円）]

新規

民間企業並みの会計基準を導入することで、将来の更新投資額等も踏まえた詳細な経営分析等が可能となるため、平成26年度から資産評価等を順次進めることとし、可能な限り早期の導入を行います。

Ⅲ 安心で豊かさが実感できる地域の創造（生きがい・元気づくり支援プログラム）

[H26予算額（うち一般財源）]

文化とスポーツを核とした地域の活性化、生涯にわたってスポーツに親しめる環境づくりの推進、文化創作活動の振興、生涯学習活動の推進、おかやまアダプトの推進などにより、豊かで潤いのある暮らしや活力のある地域を創造するとともに、男女ともに能力を発揮して活躍できる元気な社会の実現を目指します。

文化を活用した地域の活性化

[1,439万円（1,439万円）]

一部新規

文化芸術を活用し、地域のイメージアップとにぎわい創出を促進します。

- ◎地域と人を文化でつなぐキーパーソン育成事業 **新**
集客力のあるアートイベントを企画する力を備えた人材の育成とネットワークづくりを進めます。
- ◎アート・ブリッジおかやま形成事業
NPO・住民等と連携し、芸術家による短期滞在制作等の文化事業により地域の活性化を進めます。



関連施策

おかやまアダプト推進事業

[4,541万円（4,541万円）]

県管理の道路、河川、海岸及び公園の一定区間を養子（アダプト）とみなして、愛着を持って清掃や緑化管理等を行う地域住民や企業などの団体に対し活動助成を行います。



イメージアップ戦略の推進による岡山ブランドの確立、本県に対する愛着心と誇りの醸成の促進、ポータルサイト等による魅力発信の推進、晴れの国大使等を通じた県外在住者ネットワークの拡大、マスコットキャラクターの活用促進などにより、本県の知名度向上と岡山ブランドの確立を目指します。

世界にはばだけ！おかやまパワーアップ事業 （首都圏情報受発信力強化）

一部新規

[1億7,605万円（1億7,605万円）]

本県の知名度の向上、「岡山県」地域のブランド化を通じた地域産業の振興を図ります。

- ◎首都圏アンテナショップ事業
東京（新橋）に、鳥取県との共同アンテナショップを開設し、県産品や観光、移住・定住などに係る情報の受発信や販路開拓を図ります。

<ショップの主な機能>

- ・物販店舗
- ・軽飲食店舗
- ・催事スペース
- ・観光・移住コーナー
- ・ビジネスセンター



- ◎県産品ブラッシュアップ事業 **新**
県内企業の商品開発力等の向上のためのテストマーケティングを実施します。（商品選考会、都内でのマーケティングイベント、フィードバックセミナーなど）

「晴れの国おかやま」情報発信力強化事業

新規

[4,730万円（4,730万円）]

岡山のイメージをインパクトのある形で全国に発信するなど、本県の認知度向上等を目指す戦略を展開します。

- ◎イメージアップ戦略推進事業
新たな動画の作成や効果的なPRの推進など、全庁を挙げ「晴れの国おかやま」を発信します。

- ◎晴れの国おかやまファン獲得作戦
「おかやま晴れの国大使」制度などを活用し、本県の魅力に共感する人の拡大とネットワーク化を図ります。



スポーツによる生き生き岡山 おかやまマラソン(仮称)開催準備事業

一部新規

[5,842万円（3,591万円）]

本県初となる都市型大規模フルマラソン大会の開催準備を着実に進めるとともに、大会開催機運の醸成を図ります。

- ◎大会事務局の設置
- ◎大会諸計画・運営マニュアルの策定
- ◎コース計測・日本陸連のコース公認検定受検
- ◎機運醸成イベント、県内外でのPR活動等の実施



「好循環実現のための経済対策」（H25.12.5閣議決定）に沿って編成された国の補正予算に呼応し、本県においても迅速かつ円滑に地域活性化に向けた事業や老朽化施設の緊急的な補修など必要な対策を講じます。

総額

約 **165** 億円

国の補正予算に対応するもの

約104億円

■ 公共事業等

約64億円
(特別会計含む)

・ 補助公共事業等

道路ストック総点検、橋梁補修、河川改修（吉井川） 等

・ 国直轄事業

道の駅防災関係施設整備、旭川、新高梁川橋梁整備 等

■ 経済対策交付金の基金積立

約31億円

・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 20億円

・ 森林整備加速化・林業再生基金 9億円 等 計5基金

■ その他の国庫補助事業

約9億円

・ 子どもを健やかに生み育てる活動推進費

・ 医療施設等施設整備費

・ 農地中間管理機構事業費

・ 高等学校奨学事業費 等

県独自に実施するもの

約61億円

■ 県立学校耐震化事業

約38億円

県立学校の耐震化を加速させるため、耐震補強工事を前倒しして実施（27校96棟）

[債務負担行為]

県立学校の耐震補強工事に伴う限度額の変更

限度額：約22億円 → 約36億円

■ 地域活性化・安全安心事業

約19億円

・ 道路等の社会インフラの点検・補修

・ ゲリラ豪雨や地震等に対する事前防災対策

・ 通学路等における歩行者の安全確保対策の実施 等

■ 公共施設老朽化対策等事業

約4億円

・ 老朽化した公共施設の緊急的な補修、設備の更新 等

<主な施設>

公立大学法人岡山県立大学、備前県民局、岡山空港、笠岡陸上競技場、南部健康づくりセンター、コンベックス岡山、テレポート岡山、工業技術センター、岡山セラミックスセンター

経済・雇用対策 約 165 億円

(2月補正を含めると 約 205 億円)

■ 基金活用事業 104億円

<主なもの>

- ・地域医療再生基金事業 21億円
- ・安心子ども基金事業 20億円
- ・緊急雇用創出事業 20億円
- ・森林整備加速化・林業再生事業 13億円
- ・介護基盤整備事業 11億円
- ・生活福祉資金貸付事業 6億円
- ・介護職員処遇改善等事業 4億円
- ・医療施設耐震化臨時特例事業 3億円

■ その他の事業 61 億円

<主なもの>

- ・新規創業・経営活力増進設備貸与資金貸付金 10億円
- ・小規模企業者等設備貸与資金貸付金 7億円
- ・再就職促進訓練事業 5億円

公共事業等 約 611 億円

(2月補正を含めると 約 736 億円)

■ 補助・単独公共 501億円

補助公共事業 364億円、単県・単独事業 137億円

■ 維持修繕 51億円

道路維持修繕費 35億円、河川維持修繕費 3億円 等

■ その他（建築公共） 24億円

- ・県立高等学校校舎等整備費 15億円
- ・公共施設老朽化対策等事業費 7億円 等

■ 特別会計など 35億円

- ・港湾整備事業特別会計 造成費（玉島・笠岡地区） 9億円
- ・流域下水道事業特別会計 流域下水道建設費等 6億円
- ・岡山県企業局 工業用水道施設の震災対策 20億円

平成26年度経済・雇用対策総額

776 億円

(平成25年度2月補正を含めると 941 億円)



イベントカレンダー

平成26年度の
県の主な行事を
紹介します。



岡山県障害者スポーツ大会

| | |
|----|-----------------------------------|
| 時期 | 4月下旬～7月上旬 |
| 場所 | 岡山県陸上競技場（kankoスタジアム）ほか |
| 概要 | 陸上競技、フライングディスクなど14競技のスポーツ大会を行います。 |

岡山県立博物館特別展「山田方谷」

| | |
|----|---|
| 時期 | 5月23日～6月29日 |
| 場所 | 岡山県立博物館 |
| 概要 | 幕末の備中松山藩を支えた山田方谷の思想や生き方、方谷を取り巻く時代背景や親交のあった人々を紹介する特別展を開催します。 |

岡山県立美術館特別展「文化勲章受章記念 高木聖鶴展」

| | |
|----|---|
| 時期 | 6月6日～7月6日 |
| 場所 | 岡山県立美術館 |
| 概要 | 県内在住者で初めて文化勲章を受章した書家の高木聖鶴氏の業績を顕彰するため、青年期から現在までの作品を網羅した受章記念の特別展を開催します。 |

おかやま県民文化祭

| | |
|----|---|
| 時期 | 9月～11月 |
| 場所 | 県内各地 メインフェスティバル（岡山市・11月2日） |
| 概要 | 音楽、舞台、芸術作品など県民が多彩な文化に触れ、親しむことができるフェスティバルを開催します。 |

岡山後楽園夜間特別開園 「幻想庭園」 「秋の幻想庭園」

| | |
|----|--|
| 時期 | 「幻想庭園」8月1日～8月31日 「秋の幻想庭園」11月4日～16日 |
| 場所 | 岡山後楽園 |
| 概要 | 「幻想庭園」 園内をロウソクや照明で幻想的にライトアップし、夜の魅力を楽しんでいただきます。 「秋の幻想庭園」 岡山市で開催されるESDに関するユネスコ世界会議の期間に合わせて、園内でほのかなライトアップや魅力的な催し物等を行います。 |

ESDに関するユネスコ世界会議

| | |
|----|---|
| 時期 | 10月～11月 |
| 場所 | 岡山コンベンションセンター、岡山国際交流センターほか |
| 概要 | 岡山市において、ESD活動をしている関係機関（国連機関、研究機関、教育機関等）の主たる会合が開催され、「国連ESDの10年」の成果や課題を取りまとめ、今後の方策について議論されます。 |

首都圏アンテナショップの開設

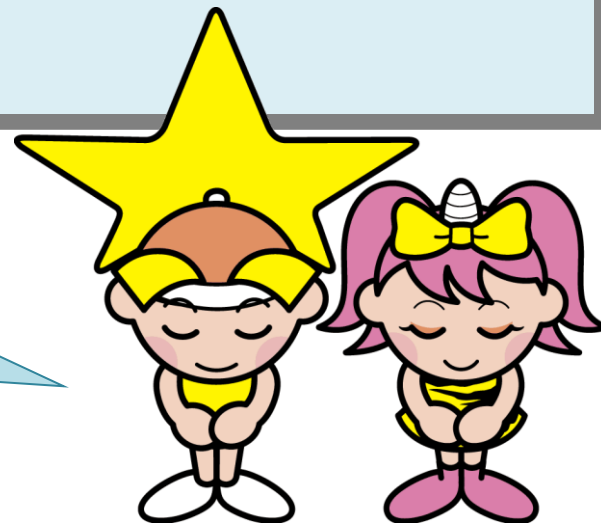
| | |
|----|---|
| 時期 | 平成26年度中 |
| 場所 | 東京都港区 新橋センタープレイス（1・2階） |
| 概要 | 鳥取県と共同で、県産品の販売、軽飲食の提供、観光や移住に係る情報の受発信、イベントの開催などを行う首都圏アンテナショップを開設します。 |

岡山県総務部財政課

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7232 (直通)
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ <http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

さらに詳しい情報は
県のホームページで
ご覧になれます。



首 印 圖

